

令和6年伊賀市議会2月定例会月会議に係る記者会見

2024（令和6）年2月19日（月）午前11時～
市役所本庁舎4階 庁議室

1. 市長からの発表

2. 議会提出議案について

令和6年伊賀市議会2月定例会月会議提出議案目録

議案番号	件名
議案第2号	令和6年度伊賀市一般会計予算
議案第3号	令和6年度伊賀市国民健康保険事業特別会計予算
議案第4号	令和6年度伊賀市駐車場事業特別会計予算
議案第5号	令和6年度伊賀市介護保険事業特別会計予算
議案第6号	令和6年度伊賀市サービスエリア特別会計予算
議案第7号	令和6年度伊賀市後期高齢者医療特別会計予算
議案第8号	令和6年度伊賀市病院事業会計予算
議案第9号	令和6年度伊賀市水道事業会計予算
議案第10号	令和6年度伊賀市下水道事業会計予算
議案第11号	令和6年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計予算
議案第12号	令和6年度伊賀市大山田財産区特別会計予算
議案第13号	令和5年度伊賀市一般会計補正予算（第10号）
議案第14号	令和5年度伊賀市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
議案第15号	令和5年度伊賀市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）
議案第16号	令和5年度伊賀市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第17号	令和5年度伊賀市サービスエリア特別会計補正予算（第1号）
議案第18号	令和5年度伊賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
議案第19号	令和5年度伊賀市病院事業会計補正予算（第3号）
議案第20号	令和5年度伊賀市水道事業会計補正予算（第4号）
議案第21号	令和5年度伊賀市下水道事業会計補正予算（第3号）
議案第22号	令和5年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計補正予算（第1号）
議案第23号	令和5年度伊賀市大山田財産区特別会計補正予算（第1号）
議案第24号	伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想検討委員会設置条例の制定について
議案第25号	伊賀市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
議案第26号	伊賀市監査委員条例等の一部改正について
議案第27号	伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について
議案第28号	伊賀市指定管理者選定委員会条例の一部改正について
議案第29号	伊賀市職員定数条例の一部改正について
議案第30号	伊賀市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

議案第31号	伊賀市印鑑条例の一部改正について
議案第32号	伊賀市手数料条例の一部改正について
議案第33号	伊賀市保育所条例の一部改正について
議案第34号	伊賀市介護保険条例の一部改正について
議案第35号	伊賀市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
議案第36号	伊賀市の適正な土地利用に関する条例の一部改正について
議案第37号	伊賀市建築基準法等関係手数料条例の一部改正について
議案第38号	伊賀市営住宅管理条例の一部改正について
議案第39号	伊賀市空家等の適正管理に関する条例の一部改正について
議案第40号	伊賀市水道事業給水条例等の一部改正について
議案第41号	阿山交流促進施設の設置及び管理に関する条例等の廃止について
議案第42号	伊賀市住宅団地等調整池管理基金の設置、管理及び処分に関する条例の廃止について
議案第43号	工事請負契約の締結について
議案第44号	財産の無償譲渡について（旧阿山ふるさと資料館）
議案第45号	財産の無償譲渡について（大山田保育園）
議案第46号	財産の無償譲渡について（三軒家消防ポンプ庫）
議案第47号	財産の無償譲渡について（沖消防ポンプ庫）
議案第48号	財産の無償譲渡について（桂消防ポンプ庫）
議案第49号	財産の減額貸付けについて
議案第50号	三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について
議案第51号	伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会の設置に関する協議について
議案第52号	伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想検討委員会の共同設置に関する協議について
議案第53号	市道路線の認定について
議案第54号	辺地に係る総合整備計画の策定について
議案第55号	教育長の任命について
議案第56号	農業委員会委員の任命について

令和6年伊賀市議会2月定例会会議提出議案概要

(予算議案を除く。)

2月26日提出分

議案番号	件名	理由及び内容等	担当部署
24	伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想検討委員会設置条例の制定について	<p>【制定理由】伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村がごみ処理の広域化に関する基本的な構想の策定について調査審議する附属機関を、地方自治法第252条の7第1項の規定に基づき共同して設置するため。</p> <p>【制定内容】委員会の設置及び所掌事務について規定する。</p> <p>【施行期日】令和6年4月1日</p>	廃棄物対策課
25	伊賀市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、条例で規定する用語を改めるほか、所要の改正を行う。</p> <p>【施行期日】行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律附則第1条本文に規定する施行の日</p>	デジタル自治推進局
26	伊賀市監査委員条例等の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】令和6年4月施行の地方自治法及び地方自治法施行令の改正に伴い、関係する4つの条例において引用する法律等の条名のずれを改める。</p> <p>【改正する条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市監査委員条例 ・伊賀市水道事業及び下水道事業の設置に関する条例 ・伊賀市立上野総合市民病院事業の設置に関する条例 ・伊賀市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例 <p>【施行期日】令和6年4月1日</p>	総務課 病院総務課 監査委員事務局 経営企画課
27	伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】指定管理者制度の運用の見直しに伴い、指定管理者候補者の選定に係る審査基準の適正化、非公募基準の明確化を図るほか、所要の改正を行う。</p> <p>【施行期日】令和6年4月1日</p>	総務課
28	伊賀市指定管理者選定委員会条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】伊賀市指定管理者選定委員会の委員の任期について、審査の対象となる施設に応じた委員を選任できるよう、その期間について改めるほか、所要の改正を行う。</p> <p>【施行期日】公布の日</p>	総務課

29	伊賀市職員定数条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 職員の定年年齢の段階的引上げなどに伴い職員の定員管理方針を見直したことから、当該方針に基づき、上野総合市民病院及び教育委員会の職員定数を改める。</p> <p>【施行期日】 令和6年4月1日</p>	人事課
30	伊賀市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 地方自治法の改正により令和6年度から会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となることから、本市の会計年度任用職員に勤勉手当を支給するよう、在職期間に係る要件や算定方法など関係する3つの条例において所要の規定の整備を行う。</p> <p>【改正する条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市職員の育児休業等に関する条例 ・伊賀市短時間勤務会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 ・伊賀市会計年度任用職員の給与に関する条例 <p>【施行期日】 令和6年4月1日</p>	人事課
31	伊賀市印鑑条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正により、署名用電子証明書、利用者用電子証明書を移動端末設備（スマートフォン）に記録できるようになったことから、コンビニ等での印鑑登録証明書の交付申請についてスマートフォンを利用する場合を追加する。</p> <p>【施行期日】 令和6年3月1日</p>	住民課
32	伊賀市手数料条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 戸籍法の改正により新たに始まる戸籍等の広域交付、電子証明提供用識別符号の発行等に係る手数料を規定するとともに、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い消防法に基づく事務に係る手数料を政令に定める標準額に合わせるよう改正を行う。</p> <p>【施行期日】 戸籍法関係事務手数料に係る改正は令和6年3月1日、消防法関係事務手数料に係る改正は令和6年4月1日</p>	住民課 予防課
33	伊賀市保育所条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 大山田保育園を令和7年4月から民営化するため、条例に定める市が設置する保育所の一覧から同園を削除する。</p> <p>【施行期日】 令和7年4月1日</p>	保育幼稚園課
34	伊賀市介護保険条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 令和6年4月施行の介護保険法施行令の改正に伴い、令和6年度から介護保険の第1号保険料の所得段階を2段階追加するほか、基準所得金額を改めるなどの改正を行う。</p> <p>【施行期日】 令和6年4月1日</p>	介護高齢福祉課
35	伊賀市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	<p>【改正理由及び改正内容】 上野総合市民病院において令和6年度から臨床研修医の受入れを開始することから、指導医師に対する特殊勤務手当を新設するほか、内視鏡業務手当の新設及び外来患者等診療手当の見直しを行</p>	病院総務課

		う。 【施行期日】 令和6年4月1日	
36	伊賀市の適正な土地利用に関する条例の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 特定開発事業の認定手続の効率化を図るため、土地利用基本計画への影響がないものとしてあらかじめ定める開発行為については、伊賀市土地利用審議会への意見聴取を省略できるよう規定する。 【施行期日】 令和6年4月1日	開発指導室
37	伊賀市建築基準法等関係手数料条例の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 令和6年4月施行の建築基準法施行令の改正により、用途変更を伴わない建築物の大規模な修繕又は模様替について、接道義務や道路内建築制限の遡及適用が緩和されたことから、その認定に係る審査手数料の額を規定するほか、法令名の変更に伴う改正を行う。 【施行期日】 令和6年4月1日	建築課
38	伊賀市営住宅管理条例の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 市営住宅の廃止に伴い他の市営住宅に移転した際の住宅使用料について、入居者の負担軽減を図るための減額措置を設けるほか、社会福祉法人等による市営住宅の使用に関する事項について規定する。 【施行期日】 令和6年4月1日	住宅課
39	伊賀市空家等の適正管理に関する条例の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 令和5年12月施行の空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、管理不全空家等の所有者等に対し行う指導・勧告について規定するほか、引用する条名を改める。 【施行期日】 公布の日	空き家対策室
40	伊賀市水道事業給水条例等の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 令和6年4月から水道整備・管理行政の所管が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管されることによる水道法及び水道法施行規則の改正に伴い、関係する2つの条例において水道法等の規定を引用する部分について改正する。 【改正する条例】 ・伊賀市水道事業給水条例 ・伊賀市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例 【施行期日】 令和6年4月1日	水道工務課
41	阿山交流促進施設の設置及び管理に関する条例等の廃止について	【廃止理由】 民間事業者による道の駅あやま及び周辺公共施設敷地におけるエリアマネジメント事業の実施に伴い、阿山交流促進施設、阿山ふるさとの森公園及びあやま文化センターの公の施設としての用途を廃止するため。 【廃止する条例】 ・阿山交流促進施設の設置及び管理に関する条例 ・阿山ふるさとの森公園条例 ・あやま文化センターの設置及び管理に関する条例 【施行期日】 令和6年4月1日	資産経営課

42	伊賀市住宅団地等調整池管理基金の設置、管理及び処分に関する条例の廃止について	<p>【廃止理由】住宅団地等調整池の管理に要する経費に充てるため、合併時の上野市及び青山町に設置されていた同目的の基金を財源に設置した伊賀市住宅団地等調整池管理基金の残高が令和5年度をもってなくなり、令和6年度以降は一般財源により管理を行うことから、当該基金を廃止するため。</p> <p>【施行期日】令和6年4月1日</p>	建設管理課
43	工事請負契約の締結について	<p>【提案理由】青山中学校大規模改修工事（建築主体工事）に係る工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>契約の相手方：伊賀市西明寺字中川原 485 番地の2 山一建設株式会社 代表取締役 河野 康之</p> <p>契約金額：252,450,000円</p>	学校施設室
44	財産の無償譲渡について（旧阿山ふるさと資料館）	<p>【提案理由】旧阿山ふるさと資料館を無償で譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>譲渡の相手方：伊賀市千戸 1687 番地の 287 大和株式会社 代表取締役 山辺 喜久</p>	資産経営課
45	財産の無償譲渡について（大山田保育園）	<p>【提案理由】大山田保育園の園舎等を無償で譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>譲渡の相手方：名張市美旗中村 2326 番地 社会福祉法人名張育成会 理事長 市川 知恵子</p>	保育幼稚園課
46	財産の無償譲渡について（三軒家消防ポンプ庫）	<p>【提案理由】三軒家消防ポンプ庫を無償で譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>譲渡の相手方：伊賀市長田 3392 番地の 1 三軒家区 区長 三山 正義</p>	地域防災課
47	財産の無償譲渡について（沖消防ポンプ庫）	<p>【提案理由】沖消防ポンプ庫を無償で譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>譲渡の相手方：伊賀市沖 1520 番地 沖区 区長 田丸 昌成</p>	地域防災課
48	財産の無償譲渡について（桂消防ポンプ庫）	<p>【提案理由】桂消防ポンプ庫を無償で譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>譲渡の相手方：伊賀市桂 89 番地 桂区 区長 高村 傑</p>	地域防災課

49	財産の減額貸付けについて	<p>【提案理由】阿山交流促進施設、阿山ふるさとの森公園及びあやま文化センターの土地建物等を減額して貸し付けることについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるため。</p> <p>貸付けの相手方：伊賀市千戸1687番地の287 大和株式会社 代表取締役 山辺 喜久</p>	資産経営課
50	三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について	<p>【提案理由】三重地方税管理回収機構に移管する徴収困難案件の税目に、令和6年度から個人住民税の均等割と併せて賦課徴収する森林環境税を加えることに伴い、同機構の規約を変更する必要があることから、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、協議により変更規約を定めることについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるため。</p>	収税課
51	伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会の設置に関する協議について	<p>【提案理由】伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村がごみ処理の広域化の検討に関する事務を共同で管理、執行する協議会を設置するため、地方自治法第252条の2の2第1項の規定に基づき、協議により規約を定めることについて、同条第3項本文の規定により、議会の議決を求めるため。</p>	廃棄物対策課
52	伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想検討委員会の共同設置に関する協議について	<p>【提案理由】伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村が共同で検討を進めるごみ処理の広域化に関し調査審議する附属機関を共同して設置するため、地方自治法第252条の7第1項の規定に基づき、協議により規約を定めることについて、同条第3項の規定により準用する同法第252条の2の2第3項本文の規定により、議会の議決を求めるため。</p>	廃棄物対策課
53	市道路線の認定について	<p>【提案理由】消防本部敷地南側を東西に延びる道路について、その公共性及び生活用道路としての利用状況に鑑み新たに市道路線として認定することについて、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるため。</p>	建設管理課
54	辺地に係る総合整備計画の策定について	<p>【提案理由】榎山地域及び下高尾地域に係る総合整備計画を策定することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、議会の議決を求めるため。</p>	阿山支所
55	教育長の任命について	<p>【提案理由】教育長の任期が令和6年3月31日に満了することから、後任の教育長の任命について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求めるため。</p> <p>【提案内容】 候補者：谷口 修一 氏《再任》 任 期：令和6年4月1日から3年間</p>	教育総務課

56	農業委員会委員の任命について	<p>【提案理由】 農業委員会委員 1 名が辞任し欠員が生じたことから、後任の農業委員会委員の任命について、農業委員会等に関する法律第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求めるため。</p> <p>【提案内容】 候補者：松永 省二 氏〈新任〉 任 期：任命の日から令和 8 年 7 月 19 日まで（前任者の残任期間）</p>	農業委員会事務局
----	----------------	---	----------

2024（令和6）年度 当初予算概要書

2024（令和6）年2月
伊賀市

*** 目次 ***

◆2024（令和6）年度 予算（案）の概要	3
◆2024（令和6）年度の取り組み方針	4
◆2024（令和6）年度 主な事業	10
▶ こども	11
▶ 暮らし	14
▶ にぎわい	17
◆一般会計予算の概要	20
◆特別会計・企業会計・財産区特別会計の概要	32
◆主要事業一覧（一般会計）	別冊
◆主要事業一覧（特別会計・企業会計・財産区特別会計）	別冊

2024（令和6）年度予算（案）の概要

（単位：千円）

会 計 名		令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率(%)
一	一般 会 計	46,499,286	45,102,902	1,396,384	3.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,044,318	9,057,538	△ 13,220	△ 0.1%
	事業勘定	8,966,831	8,976,416	△ 9,585	△ 0.1%
	診療所費	77,487	81,122	△ 3,635	△ 4.5%
	駐車場事業特別会計	43,843	42,889	954	2.2%
	介護保険事業特別会計	10,588,444	10,510,843	77,601	0.7%
	サービスエリア特別会計	8,710	7,969	741	9.3%
	後期高齢者医療特別会計	1,546,078	1,358,108	187,970	13.8%
	特 別 会 計 小 計	21,231,393	20,977,347	254,046	1.2%
企 業 会 計	病院事業会計	5,884,135	5,888,028	△ 3,893	△ 0.1%
	収益的支出	5,204,067	5,176,647	27,420	0.5%
	資本的支出	680,068	711,381	△ 31,313	△ 4.4%
	水道事業会計	4,995,424	5,666,071	△ 670,647	△ 11.8%
	収益的支出	3,290,910	3,219,550	71,360	2.2%
	資本的支出	1,704,514	2,446,521	△ 742,007	△ 30.3%
	下水道事業会計	4,155,600	4,023,179	132,421	3.3%
	収益的支出	2,518,661	2,433,343	85,318	3.5%
	資本的支出	1,636,939	1,589,836	47,103	3.0%
	企 業 会 計 小 計	15,035,159	15,577,278	△ 542,119	△ 3.5%
財 産 区	島ヶ原財産区特別会計	30,508	29,689	819	2.8%
	大山田財産区特別会計	12,933	12,542	391	3.1%
	財 産 区 小 計	43,441	42,231	1,210	2.9%
合 計		82,809,279	81,699,758	1,109,521	1.4%

第2次伊賀市総合計画第3次基本計画の取組みの最終年度として、引き続き「こども、くらし、にぎわい。」を中心に各種施策を展開します。特に、**子ども・子育て施策については更に充実**させ、未来の伊賀市民への投資を進めることとしています。加えて、**市制20周年や芭蕉翁生誕380年**にあたることから、**更なる一歩を踏み出す節目の年度**でもあります。これらを踏まえ、“誇れる伊賀市”、“選ばれる伊賀市”の実現に向けた階段を着実に昇って行けるよう

充実した“旅”（未来）へ。“昇”（躍進）予算



とします。



え
そうなんや
節目の年のあれやこれ



市制20周年記念事業



え、そうなんや!



芭蕉翁生誕380年記念事業



記念事業ロゴマーク



中部歴史まちづくりサミット in 伊賀



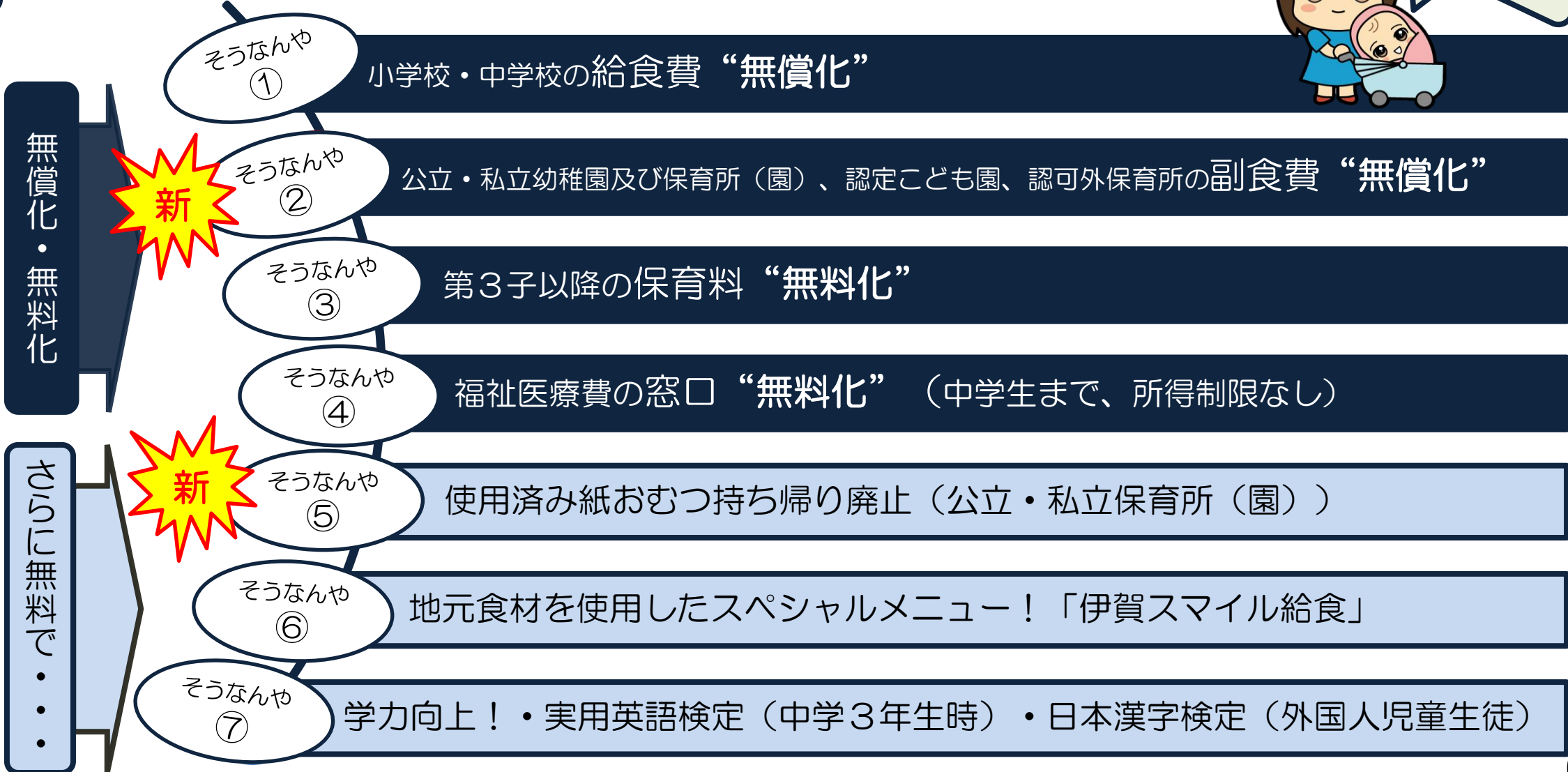
山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク総会開催

充実した“旅”（未来）へ。“昇”（躍進）予算



伊賀市の子ども・子育て施策における **ベーシックサービスの無償化!**

え
そうなんや
子育てのまち
伊賀上野





伊賀市では、第2次伊賀市総合計画第3次基本計画における「まち・ひと・しごと創生の取り組み」として、「安心して子どもを産み、育てることができる」を基本目標の一つに掲げ、妊娠・出産・子育ての各段階において、様々な取り組みを進めています。

<取り組み経過>

● 2015（平成27）年9月 「子育て支援基金」設置

● 2016（平成28）年度から2020（令和2）年度（5年間）

第1期伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づき、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで」をテーマに、安心支援パッケージを展開

● 2021（令和3）年度から2024（令和6）年度（4年間）

第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づき、

【基本理念：すべての子どもが健やかに、誇りをもって成長することができるまち伊賀市】
を実現するために必要と考えられる事業を「にんにん 子育て支援プロジェクト」として取り組みを推進

● 2024（令和6）年度

第3期伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定予定



<子育て支援基金充当事業>

(単位：千円)

事業名	該当事業費	基金充当該当事業名 (基金充当額)	概要
子育てのための施設等利用給付事業費 (保育幼稚園課)	2,520	認可外保育施設利用料補助金 (2,520)	市内に住所を有する第3子かつ3歳未満児童が認可外保育施設を利用した際の利用料を補助する。
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	1,809	学習支援教室「ささゆり」(1,000)	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。
児童福祉一般経費 (保育幼稚園課)	19,712	使用済み紙おむつ持ち帰り廃止事業 (5,000)	令和6年4月より使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止し、各保育所等にて処分することとし、市内の保育所等を使用する全ての子育て世帯の負担軽減を行う。
保育所等副食費無償化事業 (保育幼稚園課)	80,119	保育所等副食費無償化事業 (27,885)	保育所等で提供する副食の費用を無償化する。(3～5歳)
子ども・子育て支援事業計画推進事業 (こども未来課)	384	子ども・子育て支援事業計画策定業務関連経費 (128)	子ども・子育て支援法に基づき、「第3次伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
発達支援事業 (子育て支援室)	23,235	児童発達支援事業委託料 (6,000)	子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じる。
利用者支援事業 (健康推進課)	1,280	事業推進報償費ほか (214)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子保健コーディネーターを配置し、個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定し、保健サービス等、必要な情報提供と相談や集団教室で支援を行う。
母子健康診査事業 (健康推進課)	65,036	検診業務委託料、産婦健康診査助成金 (2,500)	母子保健法に基づき、母子の健康の保持及び増進に関する事業を行う。
母子健康づくり事業 (健康推進課)	1,000	産後ケア事業委託料 (500)	出産後に育児への不安があり育児支援を必要とする母子を対象に母体のケアや育児についての指導・支援を行う。
不妊治療等助成事業 (健康推進課)	11,100	不妊・不育症治療助成金 (3,350)	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部を助成する。
歯科保健事業 (健康推進課)	3,115	健診業務等委託料(580)	健康増進法に基づく妊婦歯科検診、その他歯科健診を行う。
図書館管理経費 (上野図書館)	66	図書購入費 (外国語絵本購入分) ほか (66)	外国につながりのある子どもたちや親子が図書館で本に親しむ機会を設けるため、外国語絵本の購入などを行う。
放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	5,330	放課後こども教室委託料など (478)	放課後に学校の空き教室や集会所等を利用して、子ども(小学1～6年生)の居場所を提供する。

更に充実した子ども・子育て施策

情報発信

伊賀市広報戦略指針（今年度策定予定）に基づき、2024（令和6）年度から戦略的な情報発信に取り組めます。

（単位：千円）

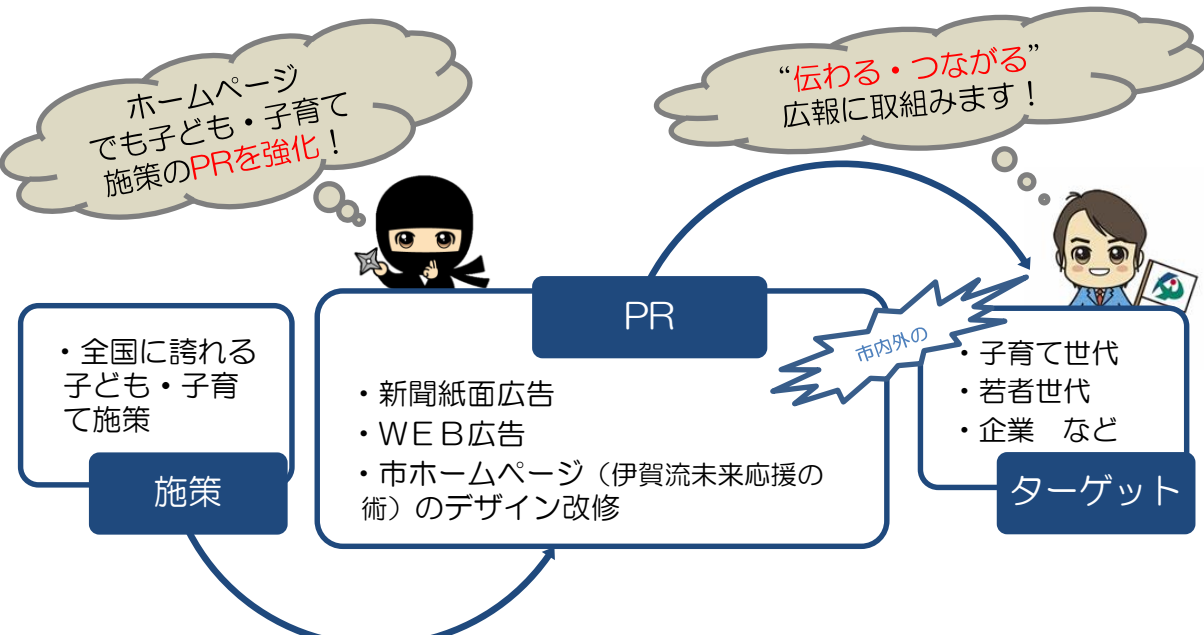
事業名	予算額	子ども・子育て施策の情報発信事業（予算額）
戦略的広報事業（地域創生課）	32,543	(新規) 情報発信業務委託料（32,543）
子ども・子育て支援事業計画推進事業（こども未来課）	6,711	(拡充) ホームページ改修委託料（1,980）

支援体制

2024（令和6）年度から本庁に子ども家庭支援課を新設し、保健師や社会福祉士等、専門職が個別に子ども・子育て家庭をサポートできる体制を強化します。

（単位：千円）

事業名	予算額	主な支援事業（予算額）	概要
子育て支援対策事業（こども未来課）	6,048	(新規) 子育て世帯訪問支援事業委託料（2,085）	要支援・要保護児童及びその保護者、妊婦等に対して家庭訪問を行い、子育てに関する情報の提供や家事・養育の援助を実施する。
発達支援事業（子育て支援室 → こども家庭支援課）	23,235	児童発達支援事業委託料（20,000）	発達支援が必要な児童を途切れなくサポートするとともに、子どもの成長や発達に不安や悩みを持つ保護者の相談に応じる等、安心して子育てできる環境を整える。
不妊治療等助成事業（健康推進課 → こども家庭支援課）	11,100	不妊治療助成金（10,600）	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行う。
母子健康診査事業（健康推進課 → こども家庭支援課）	69,014	各一般健康診査助成金（2,693）	妊婦一般健診、産婦健診、新生児聴覚スクリーニング検査、乳幼児健診、多産妊婦健診にかかる費用の助成を行う。



新

こども家庭支援課

- ・母子健康手帳の交付
- ・赤ちゃん訪問
- ・子育て相談
- ・ヤングケアラー支援
- ・母子及び父子自立相談
- ・妊産婦・乳幼児健診
- ・発達相談
- ・児童虐待相談
- ・女性相談 など

全ての妊産婦・子ども・子育て世帯への**一体的な相談支援**を行います！



総合計画に掲げる「『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市」の実現に向け、引き続き「こども、暮らし、にぎわい。」を重視し、各種施策を展開することとします。

こども

- ・① 子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ（食育と地産地消の推進、小中学校給食の無償化、幼稚園・保育所（園）等副食費の無償化など）
- ・② 子どもの個性を大切にする学力の保障、伊賀らしい郷土教育の推進

暮らし

- ・③ 医師確保をはじめ地域医療の充実、地域包括ケアの推進、買い物・通院等の移動の支援
- ・④ 一人ひとりが大切にされる、人権・平和・男女平等・多文化共生・多様性を大切にする施策

にぎわい

- ・⑤ 「日本の20世紀遺産20選」の伊賀上野城下町の文化資源の保存・活用、農山村の自然環境、旧市庁舎の有効活用による観光戦略とにぎわい創出
- ・⑥ 伊賀の可能性を生かした、農林業振興、移住定住、企業誘致、人材育成、雇用創出、新規起業、就農のさらなる推進

こども① 子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ（食育と地産地消の推進、小中学校給食の無償化、幼稚園・保育所（園）等副食費の無償化など）

（単位：千円）

事業名（担当所属）	予算額	主な事業（予算額）	概要	予算書ページ
医療費助成経費 （保険年金課）	538,540	子ども医療扶助費（237,359）	子育て世帯の経済的負担軽減のため、中学校卒業までの子どもの医療費を現物給付により助成する。	191 193
児童福祉一般経費 （保育幼稚園課）	21,606	（新規）使用済みおむつ定期収集運搬業務委託料（19,712）	令和6年4月より市内の保育所等を利用する全ての子育て世帯の負担軽減を行うため、使用済みおむつの持ち帰りを廃止し、各保育所等にて処分するため収集運搬業務を委託する。	223
私立保育所等運営費 （保育幼稚園課）	1,354,452	副食費にかかる扶助費（49,181） ※うち（新規）無償化分（34,348） （継続）第3子以降無償化分（6,768）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、私立の保育所（園）、幼稚園、認定こども園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	233
子育てのための施設等利用給付事業費 （保育幼稚園課）	13,967	（新規）保育所等副食費無償化事業費補助金（1,128）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	235
保育所管理運営事業 （保育幼稚園課）	311,974	副食費にかかる賄材料費（96,850） ※うち（新規）無償化分（36,432） （継続）第3子以降無償化分（6,072）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立保育所（園）に通う3歳～5歳の副食費無償化を行う。	237
出産・子育て応援給付金事業 （健康推進課）	50,182	出産・子育て応援給付金（50,000）	子育て世帯の経済的負担軽減のため、妊婦1人あたり5万円、新生児1人あたり5万円を支援する。	255
特産農産物等振興事業 （農林振興課）	23,538	賄材料費（21,498）	地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀マイル給食」を実施する。	301
園管理経費 （保育幼稚園課）	14,076	副食費にかかる賄材料費（3,208） ※うち（新規）無償化分（2,139） （継続）昨年までの減免分（1,069）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立幼稚園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	419
学校給食管理経費 （学校教育課）	145,210	賄材料費（130,578） ※うち無償化分（126,865）	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	455
給食センター管理運営経費 （いがっこ給食センター夢） （いがっこ給食センター元気）	627,427	賄材料費（244,262） ※うち無償化分（204,226）	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	455

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
定住自立圏推進事業 (総合政策課)	3,116	「空からの圏域見学体験事業」に係かかる運行業務委託料 (2,662)	小学生を対象にヘリコプターで空から圏域を探訪することで、エリアプライド (圏域の誇り・自尊心) の醸成を図る。	95
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	10,264	多文化共生事業委託料 (5,203) (内) 外国につながりをもつ子どもたちに夢を育む事業委託料 (1,809)	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。	109
生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)	38,817	子どもの学習・生活支援事業委託料 (9,158)	経済的困窮や家庭環境等の要因により学習の機会が少ない児童に対して、訪問型と施設集合型の学習・生活支援を行うことで、基礎学力の向上と生活習慣の取得を図る。	177
子どもの居場所づくり事業 (こども未来課)	5,600	(新規) 子ども第三の居場所事業費補助金 (5,600)	子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、子ども第三の居場所事業に取り組む運営団体に財政的支援等を行う。	225
放課後児童対策事業 (こども未来課)	124,455	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金 (13,088)	公設民営の放課後児童クラブの指定管理料を支出するとともに、民営の放課後児童クラブに対し補助を行う。	225
施設改修事業 (保育所) (保育幼稚園課)	48,406	保育所施設改修工事費 (45,574)	柘植保育園屋根防水改修工事などを行う。	241
伊賀の森っこ育成推進事業 (農林振興課)	3,000	伊賀の森っこ育成推進事業補助金 (3,000)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深めるため、小中学校で実施する森林環境教育活動に係る費用を補助する。	317
木づかい木育推進事業 (農林振興課)	3,017	消耗品、通信運搬費 (3,017)	木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶことを目的に、 ・ 出生のお祝いに伊賀のヒノキの薫る木製フォトフレームを配布する。 ・ 小学5年生の社会科授業において、森林の間伐を学ぶ機会にあわせて木製 (伊賀産材) のお箸作成キットを配布する。	317

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
通学路整備事業 (道路河川課)	51,000	市道新設改良工事費 (45,000)	市道久米守田線外 1 1 路線グリーンベルト等設置工事などを行う。	339
奨学金等支給経費 (教育総務課)	24,199	伊賀市奨学金等 (24,060)	教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため各種奨学金を支給する。	387
キャリア教育推進事業 (学校教育課)	2,500	中学生・地域ふれあい事業委託料 (2,070)	自らが地域の担い手となり、より良い“伊賀”を創る意識、実行力を持った IGABITO (伊賀びと) を育成するための学習活動を行う。	393
外国人児童生徒支援事業 (学校教育課)	7,127	手数料 (日本漢字能力検定手数料) (370)	外国につながりをもつ児童生徒が学力を向上させる意欲を持つために、日本漢字能力検定 (漢検) に挑戦できるよう、公立小中学校児童生徒の受験料を市が負担する。	393
学力向上推進事業 (学校教育課)	5,984	手数料 (実用英語技能検定手数料) (2,945)	英語に関心をもち、英語力を向上させるために、市内中学校 3 年生生徒全員が各学校において、実用英語技能検定 (英検) を受験できるよう、団体受験料を市が負担する。	395
就学奨励費 (学校教育課)	17,180	扶助費 (小学校費) (17,180)	経済的理由によって、学用品費など学校でかかる費用に困窮している児童生徒の保護者に対して援助する (就学援助費)。また、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち世帯の所得額合計が基準額以下の保護者に対して援助する (特別支援教育就学奨励費)。	409
	20,951	扶助費 (中学校費) (20,951)	両制度において、修学旅行実施後に修学旅行費を支給する。 伊賀市の就学援助費と特別支援教育就学奨励費の修学旅行費は、国の補助限度額より高い額を支給している。	417
給食センター管理運営経費 (いがっこ給食センター夢)	268,160	(新規) 食器購入費 (汁椀) 俳句印刷 (3,591)	芭蕉翁生誕380年記念の一環として、更新時期を迎えた食器 (汁椀) を俳句が印刷されたものに更新する。	455

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
行政バス運行経費 (交通政策課)	131,821	運行業務委託料 (127,918)	コミュニティバスにんまるをはじめとする、行政バスの運行業務を委託する。	97
地域交通対策事業 (交通政策課)	9,613	(新規) 通勤利用バス実証運行業務委託 (5,280)	新堂駅及び市部駅と、最寄りの学校や工場集積地とを結ぶバスをそれぞれ運行し、通学・通勤による鉄道利用の可能性を検証する。	97
伊賀鉄道活性化促進事業 (交通政策課)	124,031	伊賀鉄道運営費等補助金 (86,640)	伊賀鉄道の運営を支援するため補助を行う。	101
		伊賀鉄道通学定期券購入費助成金 (21,532)	伊賀鉄道の通学定期券の1/2の補助を行う。	
福祉有償運送支援事業 (介護高齢福祉課)	10,644	福祉有償運送事業補助金 (10,564)	移動制約者の移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施している法人に対し補助を行う。	175
救急医療事業 (医療福祉政策課)	105,323	病院群輪番制運営費負担金 (30,681)	夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対し負担金を支払う。	255
		(拡充) 電話医療相談サービス委託料 (11,060)	救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の業務委託を行う。令和6年度から多言語対応の推進を図る。	
応急診療所管理運営事業 (医療福祉政策課)	90,980	応急診療所嘱託医師報酬 (45,509)	夜間・休日の一次救急を担う応急診療所を運営するための医師報酬。	255
救急自動車整備事業 (消防総務課)	40,251	救急車購入費 (40,181)	老朽化した救急自動車の更新を行う。	381

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	10,264	外国人のための生活ガイドブック印刷代 (683)	外国人住民が伊賀市で生活するために必要な情報をまとめた「外国人のための生活ガイドブック」を広く周知するため多言語で印刷し配布する。	109
		多言語対応業務委託料 (924)	多国籍化する外国人住民の相談に多言語対応するため、電話・映像による窓口対応の通訳業務を委託する。	
		多文化共生事業委託料 (5,203) (内) 多文化共生事業委託料 (3,394)	国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて、多文化共生事業を実施する。	
人権啓発推進事業 (人権政策課) (阿山支所) (伊賀支所) (青山支所) (大山田支所) (島ヶ原支所)	11,130	報償費 (2,221) 地区懇談事業等委託料 (1,221)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図るため、地域の人権啓発懇談会を実施する。	133
男女共同参画推進事業 (人権政策課)	2,852	報償費 (1,206) 男女共同参画講座事業委託料 (290)	市民の男女共同参画に対する意識向上を図るため、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」等のイベントや女性法律相談、「女性のエンパワーメント講座」、「男女一緒に気づいて広がる発見講座」等を実施する。	135
非核平和都市推進事業 (人権政策課)	792	非核平和推進中学生派遣委託料 (700)	次代を担う若い世代が原子爆弾や戦争の悲惨な実態について考え、平和の尊さを学ぶことを目的として、市内中学生を被爆地広島市へ派遣する。	141

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
防災資機材整備推進事業 (防災危機対策局)	10,281	(拡充) 消耗品購入費 (備蓄食糧費など) (4,628)	伊賀市地域防災計画に基づき、災害用備蓄品 (長期保存食、生活用品等) を購入し、災害に備える。	137
防犯・暴力追放事業経費 (住民課)	5,496	(新規) 簡易型自動録音機購入経費 (330) (新規) 自動発報機能付き振り込め詐欺抑止装置購入経費 (198)	増加する特殊詐欺被害を未然に防ぐために、詐欺被害に遭った方等に貸与するための電話機に取り付ける自動発報機能付き振り込め詐欺抑止装置の購入、及び高齢者を対象とした特殊詐欺被害防止教室開催時等に配布する簡易型自動録音機を購入する。	143
一般管理経費 (介護高齢福祉課) (特別会計)	66,084	(新規) 透明字幕表示ディスプレイ及びタブレット購入費 (517)	高齢者や聴覚障がい者への説明を円滑に行うため、マイクの音声をディスプレイに映し出す字幕表示ディスプレイを、介護高齢福祉課及び障がい福祉課の窓口を導入する。	21 (特会)
障害者福祉一般経費 (障がい福祉課)	13,353	(新規) 透明字幕表示ディスプレイ購入費 (463)		185
合併処理浄化槽設置及び管理事業 (経営企画課)	119,770	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (119,345)	生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、合併処理浄化槽の設置に対する補助を行う。	267
新斎苑整備運営事業 (生活環境課)	328,626	(拡充) 新斎苑 P F I モニタリング支援業務委託料 (8,107)	施設整備・開業準備のモニタリングを6月末まで継続し、7月の供用開始後は、維持管理・運営と、既存施設解体・撤去・跡地整備のモニタリングを実施する。	271
一般廃棄物減量等推進事業 (廃棄物対策課)	66,402	(拡充) 指定ごみ袋購入経費 (49,344)	地球温暖化を招くCO2削減の一環として、伊賀北部地区で指定している可燃ごみ袋に、動植物由来の資源 (バイオマス) を25%配合します。	273
ごみ処理広域化検討事業経費 (廃棄物対策課)	13,271	(新規) 基本計画策定業務委託料 (7,557)	ごみの適正処理の確保に向け、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村が連携して、ごみ処理体制の広域化について検討する。	275
山神大谷線道路整備事業 (道路河川課)	30,600	山神大谷線測量設計業務委託料 (25,000) 山神大谷線地質調査業務委託料 (5,000)	市道印代山神線 (山神橋) の更新に合わせ、国道25号と国道422号を結ぶ新たな道路ネットワークを整備し、災害時の避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路を新設する。	339
空家等対策推進事業 (空き家対策室)	44,134	伊賀市空家再生等推進事業補助金 (古民家等再生) (20,000)	城下町の空き家を活用するため、古民家等再生活用事業 (城下町ホテル事業) の事業者に対し改修工事費の一部を補助する。	355
		(新規) 空き家バンク動画撮影編集等業務委託 (650)	空き家の流通を図るため、空き家バンクホームページ掲載物件の撮影・編集業務を行う。	
		(新規) 空き家相談業務委託料 (2,700)	空き家の相談窓口の充実を図るため、空家等管理活用支援法人による窓口を設置する。	
常備消防施設等整備事業 (消防総務課)	112,282	(新規) 化学消防自動車購入費 (102,932)	伊賀市・名張市の消防連携・協力に基づき化学消防自動車を更新配備する。	381

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
文化芸術推進費 (美術博物館建設準備室)	25,467	(新規) 伊賀市美術博物館基本計画策定業務委託料 (24,000)	美術博物館の建設に向け、基本計画の策定を行う。	107
文化施設改修事業 (文化振興課)	36,512	修繕料 (36,512)	伊賀市文化会館舞台機構設備修繕などを行う。	113
芭蕉翁関連施設改修事業 (文化振興課)	7,580	文化施設改修工事費 (6,930)	蓑虫庵中門及び東門を改修する。	117
忍者市プロジェクト事業 (観光戦略課)	232,805	忍者体験施設整備業務委託料(222,500) (新規) 忍者体験施設運営管理業務委託料 (6,316)	にぎわい忍者回廊 P F I 事業で建設予定の忍者体験施設の整備及び管理業務を行う。	325
中心市街地活性化事業 (中心市街地推進課)	24,121	(新規) 人流分析ツール利用料 (2,200)	第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画における成果目標指標の選定や、データ分析を行うツールを導入する。	359
旧上野市庁舎利活用事業 (中心市街地推進課)	1,856,448	にぎわい忍者回廊 P F I 業務委託料 (1,850,737)	にぎわい忍者回廊創出 P F I 事業の特定事業である旧上野市庁舎改修整備事業を委託する。	359
文化財保存事業 (文化財課)	6,153	(拡充) 文化財保護事業補助金 (6,153)	上野天神祭のダンジリ行事伝承・活用等事業に加え、新大仏寺重文保管庫修繕事業等に対し補助を行う。	429
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業 (文化財課)	2,817	(新規) 中部歴史まちづくりサミット開催経費 (1,479)	今後の歴史まちづくりの展望を話し合う「中部歴史まちづくりサミット」を令和6年度は伊賀市で開催する。	431
入交家住宅保存修理事業 (文化財課)	15,472	(新規) 入交家住宅保存修理工事費 (14,010)	主屋の茅葺屋根の経年劣化が進行しているため、屋根の保存修理を行う。	433

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
市制20周年記念式典事業 (秘書広報課)	1,221	(新規) 式典業務委託料など (1,221)	令和6年11月1日に伊賀市制施行20周年を迎えるにあたり、記念式典を行う。	81
移住・交流推進事業 (地域創生課) (青山支所) (大山田支所) (観光戦略課)	45,562	地域おこし協力隊支援委託料 (6,100) (地域創生課、大山田支所、青山支所)	住民自治協議会 (阿波、博多) に対し、地域おこし協力隊の活動に係る支援業務を委託する。	105
		地域おこし協力隊受入れ業務委託料 (10,160) (観光戦略課)	一般社団法人伊賀上野観光協会 (DMO登録法人) に対し、地域おこし協力隊の雇用と活動に係る支援業務を委託する。	
		移住支援事業補助金 (9,000) (地域創生課)	東京圏からの移住者に対し補助を行う。	
		空き家取得費補助金 (7,000) (地域創生課)	市外から定住を目的に転入する者の空き家取得に要する経費に対し補助を行う。	
		若者定住のための奨学金等返還支援金 (8,000) (地域創生課)	奨学金等の貸与を受けて修学した者が、市内に定住し、伊賀市内又は定住自立圏内の企業等にて就労する場合に、奨学金等の返還額の一部を支援する。	
芭蕉翁顕彰事業 (文化振興課)	43,550	(新規) 芭蕉翁生誕380年記念事業業務委託料 (20,000)	令和6年の芭蕉翁生誕380年を記念した事業の検討・開催を実行委員会に委託する。	113
新規就農者総合支援事業 (農林振興課)	5,250	新規就農者総合支援事業費補助金 (5,250)	認定新規就農者に対して経営を安定させる費用及び経営発展のための機械・施設等の導入経費に対し補助を行う。	297

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
集落営農支援事業 (農林振興課)	12,500	集落営農支援事業補助金 (12,500)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化、省力化への取組みに対し補助を行う。	303
商工振興経費 (商工労働課)	211,366	起業・経営革新促進事業補助金 (30,000)	新たな事業主体の創出及び市内事業者の経営革新を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、起業する者又は経営革新を行う者に対し補助を行う。	319
		小規模事業資金融資制度保証料補助金 (4,478)	小規模な経営者、創業者に対する事業の円滑化と活性化のため、県小規模事業資金利用者の保証料に対し補助を行う。	
		(新規) 地域総合整備資金貸付金 (141,000)	地域総合整備資金貸付金制度により、地域振興や雇用促進に繋がる事業を実施する民間事業者に対し、設備投資に係る無利子資金の貸付を行う。	
		地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金 (2,983)	民間事業者等が地域総合整備資金を借入する際に発生する連帯保証料に対し補助を行う。	
企業立地促進経費 (企業用地整備課) (商工労働課)	69,758	産業集積開発事業支援業務委託料 (9,710)	産業用地の創出に向け、伊賀市の魅力を全国に発信し、立地企業の掘起しを行う事を目的にWEBセミナーを開催する。	321
		企業誘致セミナー開催業務委託料 (2,000)	関西圏を中心としたエリアに立地する企業による投資及び本社機能移転を伊賀市に促すため、企業等の経営者等に対し、企業誘致セミナーを開催する。	
観光振興管理経費 (観光戦略課)	22,928	(拡充) 山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク会議総会にかかる経費 (1,131)	令和6年度、伊賀市が会長市となる山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク会議の総会を開催する。	325

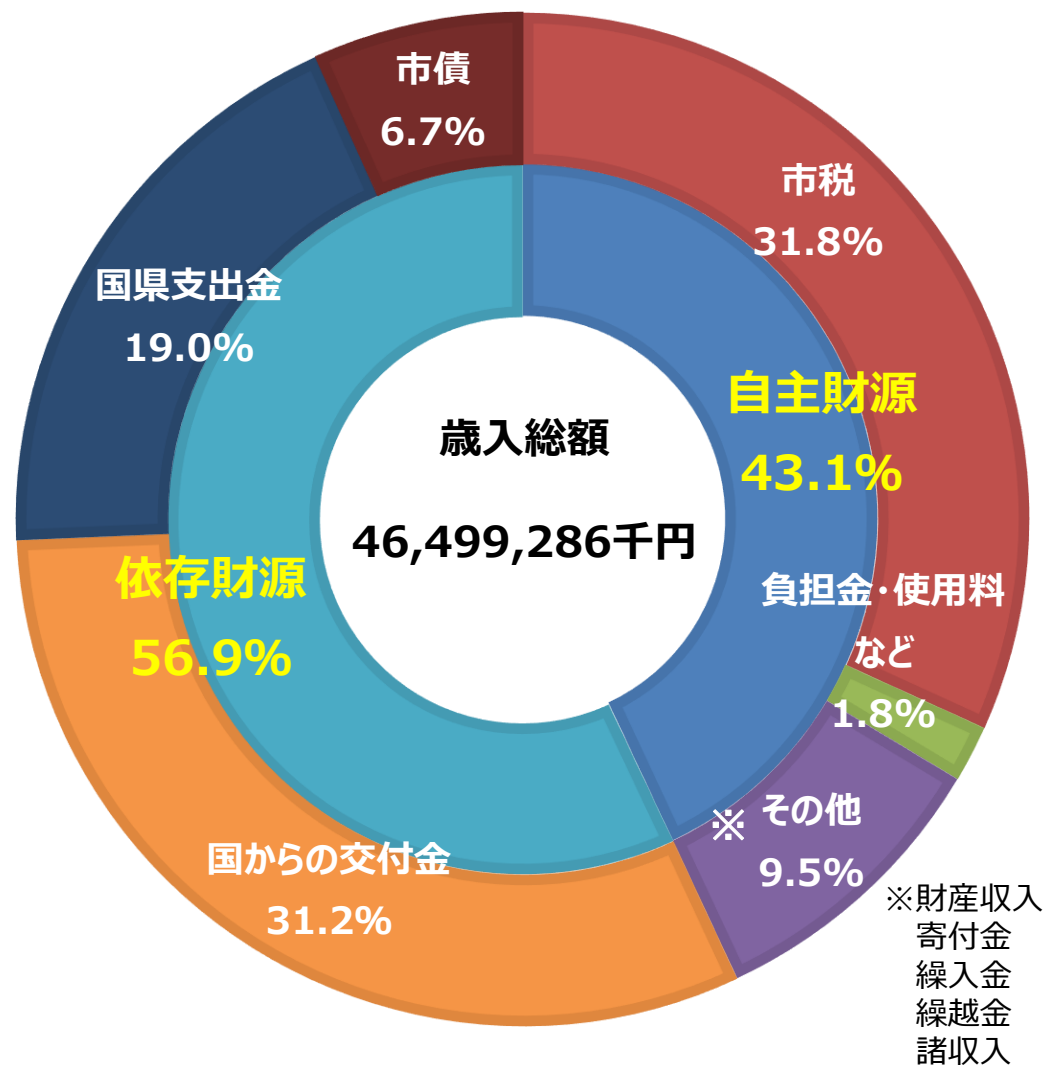
一般会計予算の概要

【歳入予算の概要】

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
市税	14,772,685	14,449,304	2.2
地方譲与税	667,953	630,991	5.9
利子割交付金	3,721	2,634	41.3
配当割交付金	80,831	90,183	△10.4
株式等譲渡所得割交付金	65,971	44,575	48.0
法人事業税交付金	302,142	347,017	△12.9
地方消費税交付金	2,487,829	2,472,483	0.6
ゴルフ場利用税交付金	187,895	195,343	△3.8
環境性能割交付金	120,024	49,724	141.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,950	2,126	△8.3
地方特例交付金	72,766	75,267	△3.3
地方交付税	10,552,616	9,972,463	5.8
交通安全対策特別交付金	7,200	8,284	△13.1
分担金及び負担金	374,153	632,732	△40.9
使用料及び手数料	465,207	485,139	△4.1
国庫支出金	5,862,131	4,831,165	21.3
県支出金	2,955,822	2,953,138	0.1
財産収入	91,040	90,705	0.4
寄附金	700,046	810,050	△13.6
繰入金	2,610,722	2,131,646	22.5
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	499,682	649,418	△23.1
市債	3,116,900	3,678,515	△15.3
合計	46,499,286	45,102,902	3.1

一般会計歳入予算構成比



【歳入予算の概要】

＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

＜環境性能割交付金＞

令和元年度から、自動車取得税に代わって、自動車税及び軽自動車税の環境性能割交付金制度が創設され、交付金が県から交付されます。

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税になります。

＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人又は法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する交付金です。

＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

デジタル基盤改革支援補助金、都市構造再編集集中支援事業費補助金などの増額により、21.3%の増となっています。

＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

子ども医療費補助金や児童手当負担金などの増額により、0.1%の増となっています。

＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

ふるさと応援基金繰入金や子育て支援基金繰入金などの増額により、全体で22.5%の増となっています。

＜市 債＞

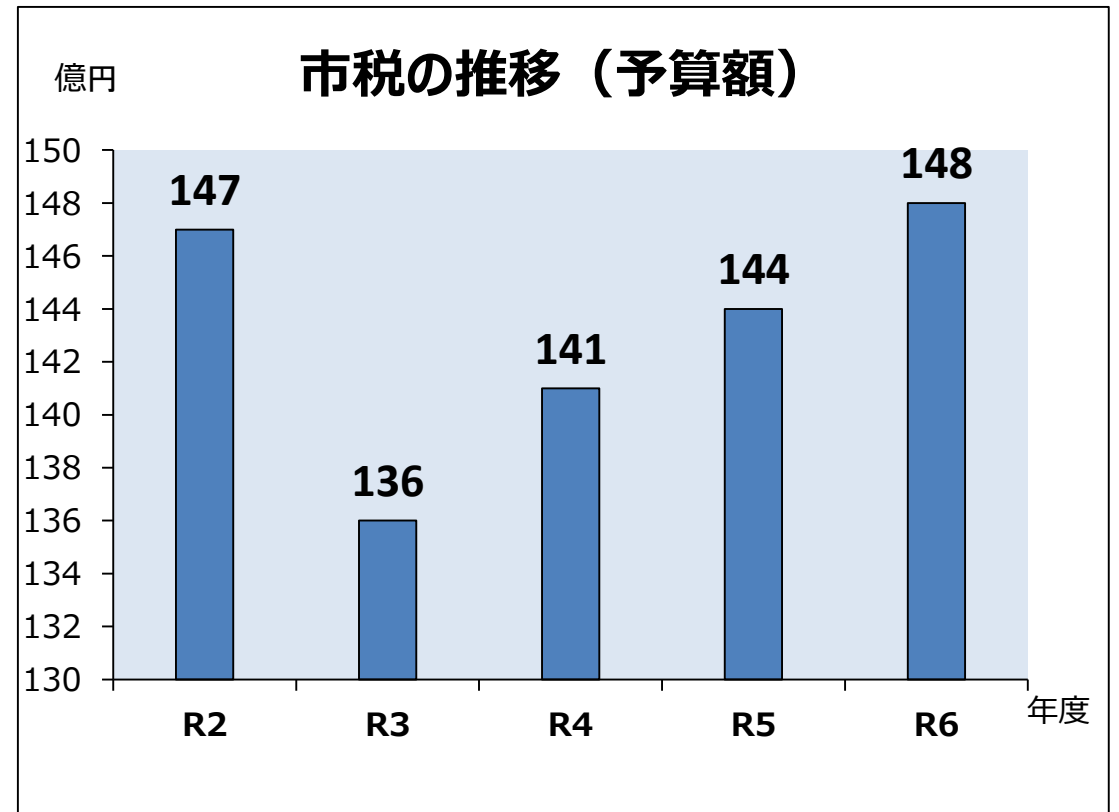
主に建設事業に充てる借金で、旧上野市庁舎利活用事業などの増額はあったものの、斎苑施設整備事業や臨時財政対策債などの減額により、市債全体では前年度比15.3%の減となっています。

【市税の内訳】

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
市民税	5,522,089	5,476,705	0.8
固定資産税	8,134,508	7,840,328	3.8
軽自動車税	384,394	372,759	3.1
市たばこ税	704,040	718,471	△2.0
鉱産税	45	34	32.4
都市計画税	0	5	皆減
入湯税	27,609	41,002	△32.7
計	14,772,685	14,449,304	2.2

市民税が増額となる見込みであり、個人市民税では前年度比0.2%の増、法人市民税においても前年度比2.0%の増、一方、入湯税においては、32.7%の減を見込んでいます。市税全体では前年度比2.2%の増となっています。



【歳出予算の概要】

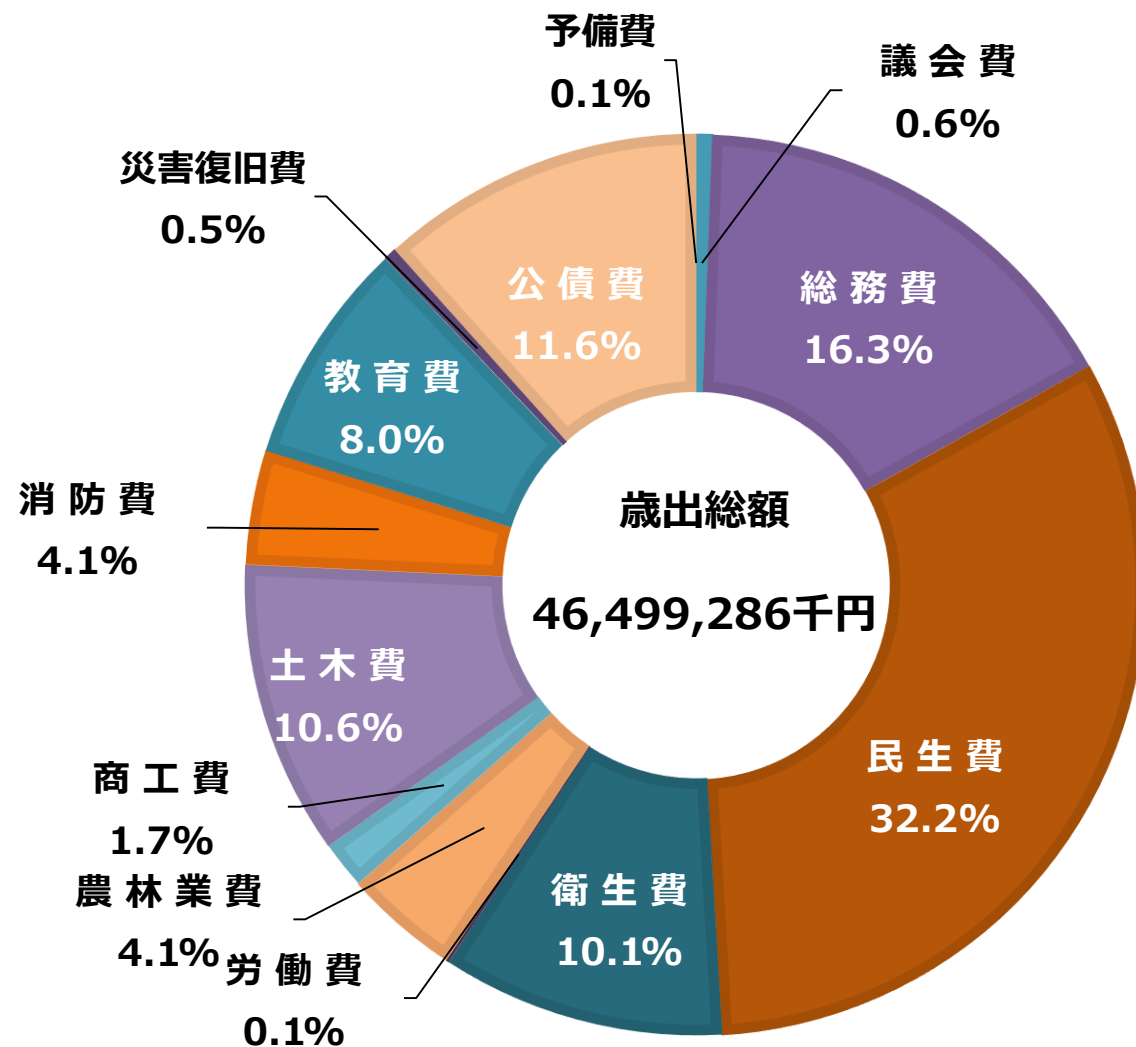
○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
議会費	275,058	282,261	△2.6
総務費	7,581,994	7,080,602	7.1
民生費	14,947,838	14,613,041	2.3
衛生費	4,711,154	5,712,830	△17.5
労働費	59,980	60,632	△1.1
農林業費	1,916,803	1,966,240	△2.5
商工費	786,265	587,861	33.8
土木費	4,904,969	2,758,392	77.8
消防費	1,911,137	2,501,907	△23.6
教育費	3,739,266	3,640,672	2.7
災害復旧費	230,000	230,000	0.0
公債費	5,404,822	5,638,464	△4.1
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	46,499,286	45,102,902	3.1

一般会計歳出予算費目別構成比



○ 費目別予算の概要

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

本年度は職員人件費の退職手当などの増額により7.1%の増となっています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は介護福祉事業や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。本年度は、児童手当扶助費などの増額により2.3%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、さくらリサイクルセンターや斎苑などの維持管理経費や、ごみ収集経費、予防接種に係る経費などがあります。

本年度は、新斎苑購入費用の減額などにより17.5%の減となっています。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

農林業費は、団体営ため池等整備事業の減額などにより2.5%の減となっています。商工費は、商工振興経費の増額などにより33.8%の増となっています。

<土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、旧上野市庁舎利活用事業の増額などにより77.8%の増となっています。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、共同消防指令センター整備に係る費用などの減額により23.6%の減となっています。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、学校教育に係るシステム導入及び更新費用の増額などにより2.7%の増となっています。

<公債費>

市が建設事業などのために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

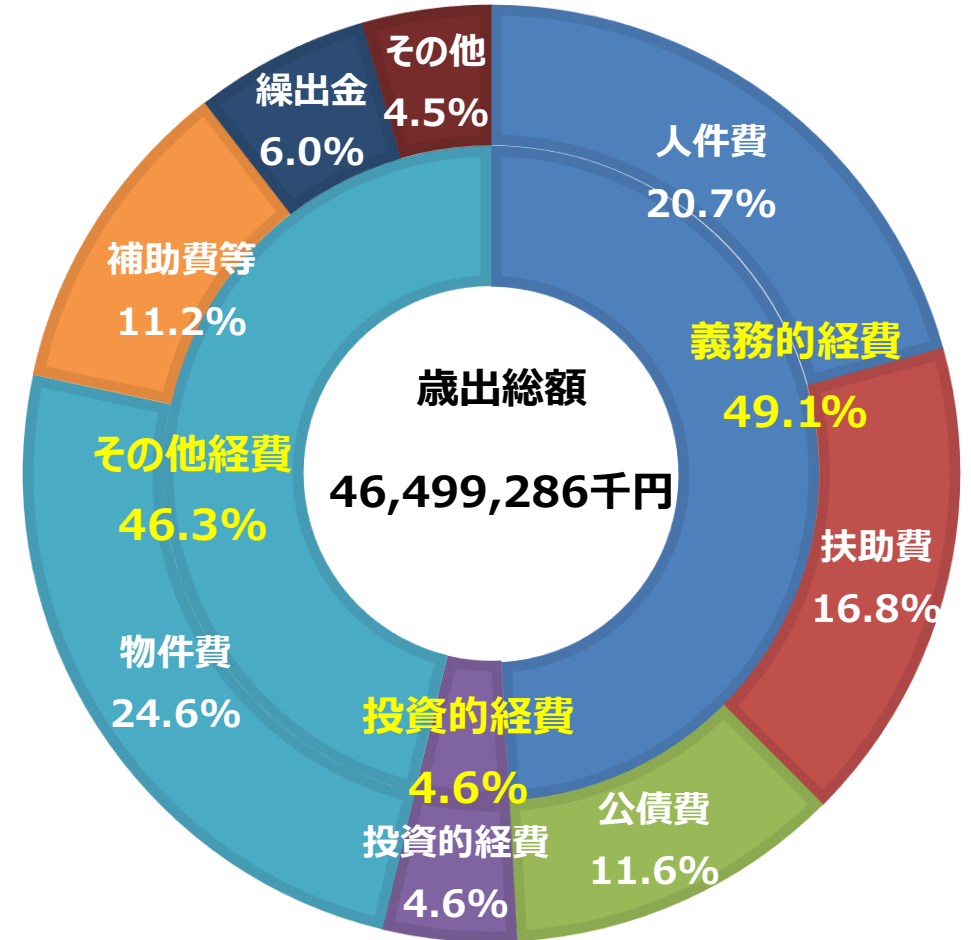
○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
人件費	9,621,082	9,081,171	5.9
物件費	11,458,444	9,331,994	22.8
維持補修費	487,965	458,471	6.4
扶助費	7,811,912	7,612,260	2.6
補助費等	5,189,096	5,454,389	△4.9
投資的経費	2,149,923	3,376,452	△36.3
公債費	5,404,822	5,638,464	△4.1
投資・出資・貸付金	291,549	40,000	628.9
積立金	1,256,055	1,364,179	△7.9
繰出金	2,798,438	2,715,522	3.1
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	46,499,286	45,102,902	3.1

一般会計歳出予算性質別構成比



○ 性質別予算の概要

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。本年度は、退職手当の増額などにより、5.9%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、新斎苑PFI業務委託料の増額などにより22.8%の増となっています。

<維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

本年度は、道路維持経費の増額などにより、6.4%の増となっています。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は児童手当扶助費などの増額により2.6%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、伊賀鉄道運営費等補助金の減額などにより、4.9%の減となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは給食センター改修工事費や市道新設改良工事費などです。

本年度は、前年度と比べ36.3%の減となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

本年度は、地域総合整備資金貸付金や水道事業会計出資金の増額などにより、628.9%の増となっています。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、伊賀市ふるさと応援基金積立金の減額などにより、7.9%の減となっています。

<繰出金>

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金などの増額により、3.1%の増となっています。

【義務的経費】

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は49.1%であり、昨年度の49.5%より0.4%の減となっています。

【引上げ分の地方消費税の用途について】

(歳入)

地方消費税交付金(引上げ分) 1,309,604千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,166,261千円

○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	地域福祉推進事業	21,016	2,602	3,423	10,256	4,735
	生活困窮者自立支援事業	38,817	23,527	0	10,460	4,830
	障害者自立支援給付事業	2,520,416	1,886,316	2	433,803	200,295
	福祉医療費助成事業	455,020	217,866	1,557	161,178	74,419
	老人施設福祉事業	268,946	0	41,660	155,492	71,794
	放課後児童対策事業	124,455	82,622	601	28,208	13,024
	子育て支援対策事業	27,907	14,803	7,242	4,010	1,852
	母子・父子自立支援事業	4,031	3,418	0	419	194
	保育所管理運営事業	360,380	2,619	79,107	190,634	88,020
	生活保護事業	1,067,608	861,615	14,515	130,995	60,483
保健衛生	予防対策事業	277,665	8,490	0	184,149	85,026
	合計	5,166,261	3,103,878	148,107	1,309,604	604,672

【入湯税の用途について】

(歳入)	
入湯税	27,609千円
(歳出)	
入湯税充当事業費	766,342千円

○ 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	321,476	0	0	29,450	19,680	272,346
消防施設等の整備	112,282	0	0	102,900	632	8,750
観光施設の整備	275,462	4,448	200,200	0	4,772	66,042
観光振興	57,122	16,910	0	2,739	2,525	34,948
合計	766,342	21,358	200,200	135,089	27,609	382,086

【森林環境譲与税の使途について】

(歳入) 森林環境譲与税 89,468 千円

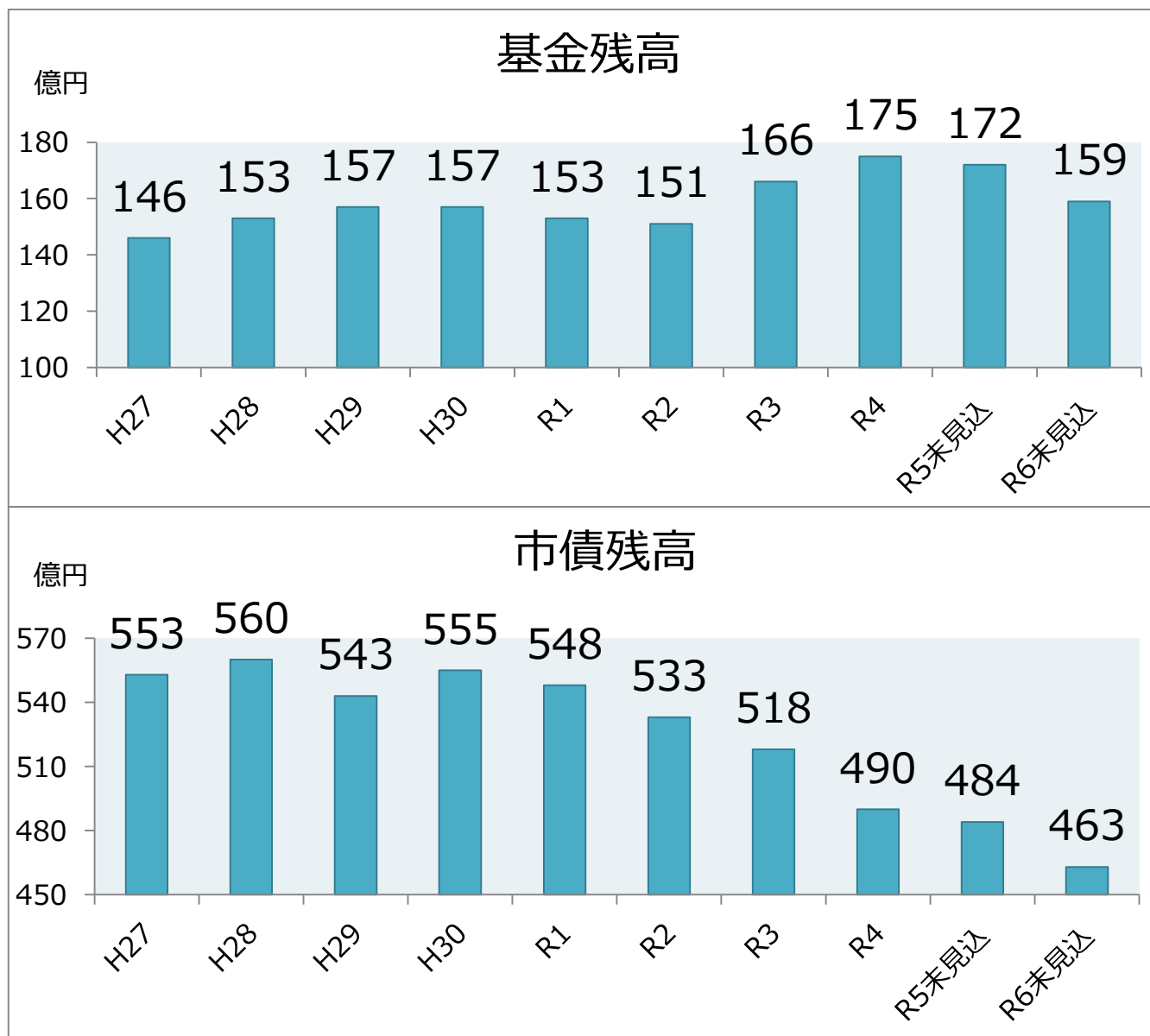
(歳出) 森林環境譲与税充当事業費 90,260 千円

○ 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	32,846			0	89,424	
経営管理意向調査事業	19,448					
未来の山づくり事業	4,510					
伊賀産材ブランド化事業	2,000					
店舗等木質化事業	5,000					
緊急間伐・搬出間伐推進事業	2,500					
森林境界明確化事業	14,250					
森林作業道整備事業	6,000					
共同研究事業	500					
短時間勤務会計年度任用職員人件費	2,370					
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	649			605	44	
森林環境譲与税基金積立金	77			77		
図書館管理経費（森林関係図書・雑誌）	110			110		
合計	90,260			792	89,468	

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約25億7千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約12億6千万円を積立てるため、令和6年度末基金の残高は約159億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約19万円になります。
(※1)

市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和5年度末には約484億円(※2)になる見込みです。これは約47億7千万円の借入れに対して、償還額が約54億3千万円であるため、市債残高が約6億6千万円の減額となります。

令和6年度は、約31億2千万円の借入れに対して、償還額が約52億円であるため、令和6年度末の市債残高予定額は、令和5年度に比べ約21億円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営に努めます。

市民一人あたりの市債残高は、約54万円になります。
(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳)
85,954人(2023/12/31現在)

※2 令和4年度から令和5年度への繰越明許に係る市債発行額を含む。

特別会計・企業会計・ 財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
国民健康保険事業	9,044,318	9,057,538	△0.1
事業勘定	8,966,831	8,976,416	△0.1
診療所費	77,487	81,122	△4.5
駐車場事業	43,843	42,889	2.2
介護保険事業	10,588,444	10,510,843	0.7
サービスエリア	8,710	7,969	9.3
後期高齢者医療	1,546,078	1,358,108	13.8
合 計	21,231,393	20,977,347	1.2

<国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所を設置しています。

<駐車場事業>

市が設置した11か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

<介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、センターを3か所に設置し、相談窓口の充実を図っています。なお、これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

<サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店の営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

<後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
病院事業	5,884,135	5,888,028	△0.1
収益的支出	5,204,067	5,176,647	0.5
資本的支出	680,068	711,381	△4.4
水道事業	4,995,424	5,666,071	△11.8
収益的支出	3,290,910	3,219,550	2.2
資本的支出	1,704,514	2,446,521	△30.3
下水道事業	4,155,600	4,023,179	3.3
収益的支出	2,518,661	2,433,343	3.5
資本的支出	1,636,939	1,589,836	3.0
合 計	15,035,159	15,577,278	△3.5

＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比0.1%の減となります。

＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、浄水施設整備及び配水管更新などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比11.8%の減となります。

＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、施設の長寿命化などの下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路及び処理場整備などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比3.3%の増となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計方式により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
島ヶ原財産区	30,508	29,689	2.8
大山田財産区	12,933	12,542	3.1
合計	43,441	42,231	2.9

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原財産区及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

<島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。

主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

<大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林54ha、山林113ha、原野24haで構成されています。

《別冊》 令和6年度 一般会計 主要事業一覧

【歳出】

(単位：千円)

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			

【議会費】

1	市議会事務局議事課	議会費 議会費	議会運営費	議会運営一般経費	11,084	11,229	0	0	0	114	11,115	議会を運営するための経費です。 <財源> その他：全国市議会議長会会議出席交付金、健康診断本人負担金	増	63
2	市議会事務局議事課	議会費 議会費	議会運営費	行政視察・政務活動等経費	8,702	8,837	0	0	0	0	8,837	議会内の各委員会が所管する事務調査に関する経費及び議員の調査研究その他の活動に資するための経費です。	増	65
3	市議会事務局議事課	議会費 議会費	議会運営費	議会広報経費	13,856	14,843	0	0	0	0	14,843	広く住民に議会の活動状況を広報するための経費です。市議会議中継委託料、市議会だよりの印刷製本、市議会ホームページ上での会議録検索システムに関する経費です。	増	65

【総務費】

4	総務部人事課	総務費 総務管理費	人事管理経費	人事管理一般経費	203,260	201,711	0	0	0	541	201,170	人事・給与に係る事務を効率的に進めるための諸業務及び、住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用に係る経費です。 <財源> その他：職員退職手当基金利子	減	73
5	総務部人事課	総務費 総務管理費	職員研修経費	職員研修経費	7,311	9,196	0	0	0	1,438	7,758	人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現に向け、講師招聘または派遣によりOff-JT研修を実施し、職員の能力等の向上を図ります。 【いつ・だれが・どのような】研修を必要としているかを把握するよう努め、効果的・効率的な研修の実施を目指します。 <財源> その他：職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金	増	75
6	人権生活環境部住民課	総務費 総務管理費	窓口業務経費	窓口業務経費	93,160	97,851	8,090	0	0	15,622	74,139	窓口業務（各種証明書受付・発行・交付業務、印鑑登録関連受付・入力業務、郵送請求関連業務、戸籍届書入力業務等）について民間業務委託に係る経費や、各種証明書等を交付するための窓口業務に関する経費、コンビニ交付業務やおくやみコーナーに係る業務、郵便局での窓口業務、個人番号カード申請・交付業務に関する経費です。 <財源> 国：個人番号カード交付事務費補助金 その他：印鑑登録手数料、印鑑証明交付手数料、諸証明交付手数料、住民基本台帳関係手数料、行政キオスク端末設置料 ほか	増	77
7	総務部秘書広報課	総務費 総務管理費	市制20周年記念式典事業	市制20周年記念式典事業	0	1,221	0	0	0	0	1,221	市制20周年記念式典の開催に係る経費です。	新	81
8	総務部秘書広報課	総務費 総務管理費	広聴広報事業	広報作成等業務経費	25,028	21,344	0	0	0	725	20,619	「広報いが」を年間12回発行し、市内各戸配布するほか公共施設などに配置します。 引き続き「カタログポケット」を利用して「広報いが」等の行政情報のデジタル化と多言語化を行います。 「伊賀市LINE公式アカウント」にセグメント配信機能を付加し、利用者のニーズに合った情報発信を行います。 全国に向けた効果的な情報発信を行うため、プレスリリース配信システムを利用します。 <財源> その他：書籍等売払代金、広告料	減	83
9	企画振興部地域創生課	総務費 総務管理費	広報戦略マネジメント事業	戦略的広報事業	0	32,543	0	0	0	32,543	0	伊賀市広報戦略指針（令和5年度策定予定）に基づく戦略的な情報発信として、全国に誇れる本市の子ども子育て施策を新聞紙面広告やWEB広告等の媒体を通じて市内外の子育て世帯、若者世代、企業などに広くPRします。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	新	85

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
10 出納室	総務費 総務管理費	会計管理事務経費	会計管理事務経費	5,844	15,046	0	0	0	0	15,046	会計管理者の権限に属する現金、有価証券の出納及び保管等に関する経費です。	増	85
11 財務部管財課 財務部資産経営課 地域連携部伊賀支所 地域連携部鳥ヶ原支所 地域連携部大山田支所 地域連携部青山支所 産業振興部中心市街地推進課	総務費 総務管理費	市有財産管理経費	市有財産管理経費	96,318	104,733	0	0	0	3,150	101,583	市有財産の管理に関する経費です。 <財源> その他：保険料、賠償保険金、建物総合損害共済災害共済金、自動車事故共済金、行政財産目的外使用料、市有土地建物貸付収入、駐車場事業特別会計繰入金	増	87
12 企画振興部総合政策課	総務費 総務管理費	調査企画推進事務経費	総合計画策定事業	0	5,963	0	0	0	0	5,963	第3次伊賀市総合計画（仮称）の策定準備経費です。	新	95
13 企画振興部総合政策課	総務費 総務管理費	調査企画推進事務経費	定住自立圏推進事業	3,116	3,116	0	0	0	2,743	373	定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンに基づいて実施される事業についての進捗管理、見直しを行います。 また、小学生を対象にヘリコプターで空から圏域を探訪する「空からの圏域見学体験事業」を引き続き実施します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増減 無し	95
14 企画振興部交通政策課	総務費 総務管理費	バス等対策事業経費	行政バス運行経費	134,781	131,821	0	3,000	0	9,365	119,456	伊賀市地域公共交通計画等に基づき、公共交通機関の空白地域の生活交通手段の確保と高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的として行政バス（行政サービス巡回車）を運行します。 <財源> 県：三重県高齢者等の移動手段の確保に向けた地域モデル事業費補助金 その他：行政サービス巡回車使用料、ふるさと応援基金繰入金	減	97
15 企画振興部交通政策課	総務費 総務管理費	バス等対策事業経費	地方バス路線維持経費	79,703	79,970	0	0	0	0	79,970	バス事業者が経営から撤退した5路線（友生線、西山・鳥ヶ原線、諏訪・予野線、柘植線、月瀬線）について、廃止代替バスとして市がバス業者に運行を委託し、バス路線を維持するための経費です。	増	97
16 企画振興部交通政策課	総務費 総務管理費	バス等対策事業経費	地域交通対策事業	3,198	9,613	0	2,640	0	180	6,793	公共交通機関が運行していない地域において、住民の生活交通を確保するため地域住民「団体」が自主的に運営する事業に対し、運行に係る経費の一部を補助します。また、通勤・通学での公共交通利用の可能性に係る実証運行を行います。 <財源> 県：公共交通利用促進事業補助金 その他：地域運行型行政バス運賃収入	増	97
17 デジタル自治推進局	総務費 総務管理費	行財政改革推進費	行財政改革推進費	2,875	3,900	0	0	0	0	3,900	健全な行財政運営に向けた改革を行うため、事務事業レビュー等を実施するための経費です。	増	97
18 企画振興部交通政策課	総務費 総務管理費	伊賀鉄道活性化促進経費	伊賀鉄道活性化促進事業	146,065	124,031	6,947	4,750	0	87,146	25,188	伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図るほか、伊賀線に関する次期計画の基礎資料とするための調査業務を行います。また、伊賀鉄道の利用を支援するため、通学定期券購入費の1/2を助成します。 <財源> 国：地域公共交通確保維持改善事業補助金 県：交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金 その他：伊賀線経営安定化等基金繰入金、伊賀線経営安定化等基金利子、地域公共交通計画事業負担金	減	101
19 企画振興部交通政策課	総務費 総務管理費	伊賀鉄道活性化促進経費	伊賀鉄道維持管理経費	285,262	167,156	5,646	22,538	7,600	70	131,302	伊賀線の存続、活性化のため、市が第3種鉄道事業者として車両や駅舎、線路などの鉄道施設の維持管理等を行うための経費です。 <財源> 国：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 県：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 地方債：伊賀鉄道活性化促進事業（公共事業等債） その他：伊賀鉄道電柱共架料	減	103

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
20	企画振興部交通政策課 総務費 総務管理費	交通計画推進経費	交通計画推進事業	1,057	1,045	0	0	0	0	1,045	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会の開催を通じ、地域の実情に則した輸送サービスの実現に向けた協議を行うとともに、伊賀市地域公共交通計画に掲げた事業の進行管理や公共交通利用促進施策を行うための経費です。	減	103
21	企画振興部地域創生課 地域連携部大山田支所 地域連携部青山支所 産業振興部観光戦略課 総務費 総務管理費	シティプロモーション推進経費	移住・交流推進事業	43,694	45,562	258	8,100	0	15,000	22,204	・移住コンシェルジュによるワンストップ相談窓口のほか、東京、大阪等での移住相談会やプロモーションを実施し、伊賀市への移住促進に取り組みます。 ・地域ブランドの開発・PRなどの地域おこし支援などを行う地域おこし協力隊の活動をサポートし、地域への定住・定着の推進に取り組みます。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 県：三重県移住支援事業補助金 その他：ふるさと応援基金繰入金	増	105
22	企画振興部地域創生課 総務費 総務管理費	シティプロモーション推進経費	地方創生推進事業	2,783	3,417	1,706	0	0	1,111	600	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、Uターン人材の育成及び関係人口の創出・拡大を図るため、市内県立高等学校と連携し、「IGABITO育成ビジョン」に基づく育成コンテンツを実施するための経費です。伊賀市若者会議の活動を活性化させ自らが主体的に活動できる仕組みづくりに取り組みます。 また、さらに「選ばれるまち」となるよう、子ども施策をはじめとする市の取り組みについて戦略的なプロモーションを行います。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：ふるさと応援基金繰入金	増	105
23	企画振興部地域創生課 総務費 総務管理費	シティプロモーション推進経費	三重大学伊賀連携フィールド事業	2,759	3,024	1,461	0	0	0	1,563	国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市が連携協力し、教育・文化・研究の推進を図るとともに、地域振興上の諸課題に適切に対応するため、地域資源を発掘・活用しながら、地域活性化活動、共同研究等の研究活動、市民向けの生涯学習講座の開催や人材育成活動を行います。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金	増	107
24	企画振興部地域創生課 総務費 総務管理費	シティプロモーション推進経費	ふるさと応援事業	1,171,790	1,009,363	0	0	0	703,008	306,355	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度等により市のファンづくりを進めるとともに、特産品の販路拡大を目指し積極的な情報発信等を行います。また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し地方創生に資する取組を推進します。 <財源> その他：ふるさと応援寄附金、ふるさと応援基金利子	減	107
25	企画振興部文化振興課 企画振興部文化振興課美術博物館建設準備室 総務費 総務管理費	文化振興経費	文化芸術推進費	14,314	39,845	0	0	0	10,501	29,344	・上野天神祭だんじり行事をユネスコ無形文化遺産として保存・継承していくため、運営に要する経費について助成を行います。また、文化芸術の推進を図るため、文化振興プランの進行管理を行います。 ・俳諧、古文書等、考古、民俗資料、美術工芸など、市が所蔵している「伊賀市民の宝物」を、適正に保存・管理・研究・展示・活用して、その価値を高めながら、次の世代に引き継いでいくため、新しい芭蕉翁記念館の機能を含む美術博物館の整備に向けた基本計画策定業務を行います。 <財源> その他：文化振興基金利子、岸宏子文学振興基金利子、岸宏子著作権使用料、文化振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、書籍等売払代金	増	107
26	人権生活環境部多文化共生課 総務費 総務管理費	多文化共生推進事業	多文化共生推進事業	11,216	10,264	1,567	0	0	2,297	6,400	日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて多文化共生推進プランに沿って事業を推進します。 国際交流と多文化共生推進のため、事業の一部委託と補助金の交付を行います。 <財源> 国：外国人受入環境整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金 その他：子育て支援基金繰入金、国際交流基金繰入金、国際交流基金利子	減	109
27	企画振興部文化振興課 総務費 総務管理費	文化施設維持管理経費	文化施設改修事業	63,964	36,512	0	0	0	0	36,512	伊賀市文化会館舞台機構設備の修繕等を行います。	減	113

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
28 企画振興部文化振興課	総務費 総務管理費	芭蕉翁顕彰経費	芭蕉翁顕彰事業	26,175	43,550	10,000	0	0	11,336	22,214	併聖松尾芭蕉生誕地として、その功績を讃え、市民の間に俳句がより一層浸透するよう芭蕉祭等の開催や俳句の普及啓発事業に取り組みとともに、全国へ発信します。また、俳句関連団体及びゆかりのある自治体と連携を取り、協議会活動を通じて、俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指します。 また、芭蕉翁生誕380年を記念したイベントを開催します。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：ふるさと応援基金繰入金、芭蕉翁顕彰事業基金利子	増	113
29 企画振興部文化振興課	総務費 総務管理費	芭蕉翁関連施設維持 管理運営経費	芭蕉翁関連施設改修 事業	15,697	7,580	0	0	6,400	0	1,180	衰虫庵の三和土修繕及び中門、東門改修工事を行います。 <財源> 地方債：文化施設整備事業（地域活性化事業債）	減	117
30 デジタル自治推進局	総務費 総務管理費	情報システム管理経 費	ネットワークシステ ム管理経費	74,881	145,966	0	0	0	0	145,966	各基幹業務システムや、日々の業務に使用する内部情報システム（財務会計・文書管理・グループウェアシステム等）の安定稼働やセキュリティを確保するためのネットワークシステム及び保守等に係る経費です。	増	119
			セキュリティ対策管 理経費	15,607	7,751	0	0	0	0	7,751		減	121
			情報システム関連 経費	0	109,716	0	0	0	0	109,716		新	121
31 デジタル自治推進局	総務費 総務管理費	社会保障・税番号制 度関連経費	社会保障・税番号制 度関連経費	8,749	29,775	4,015	0	0	0	25,760	社会保障・税番号制度に関連した基幹業務システムへの対応機器及びプログラムの保守を行います。また、市の基幹業務システムと国の情報提供ネットワークシステムを中継するサーバー機器及びシステムの保守を行います。 <財源> 国：母子家庭等対策総合支援事業費補助金、番号制度関係システム整備補助金	増	121
32 デジタル自治推進局 財務課課税課 健康福祉部保育幼稚園課	総務費 総務管理費	スマート自治体推進 事業	スマート自治体推進 事業	71,707	71,288	0	0	0	0	71,288	・業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、AIやRPAなどのICT活用を全庁的に進めます。 ・固定資産税を適正に課税するため、税務地図情報システム上の家屋外形図と基幹システムの家屋課税データ、合併前の旧市町村から引き継いだ家屋台帳（紙ベース）の紐付け整理を行います。 ・保育料等の口座振替手数料を支出します。	減	123
33 地域連携部上野支所	総務費 総務管理費	地区市民センター等 維持管理経費	地区市民センター施 設改修事業	25,207	28,078	0	0	21,400	0	6,678	地区市民センターを安心・安全に利用いただくために、久米地区市民センターのトイレ改修を行います。 <財源> 地方債：地区市民センター整備事業（一般単独事業債）	増	127
34 地域連携部上野支所	総務費 総務管理費	地区市民センター建 設等事業	地区市民センター建 設等事業	163,350	79,074	0	0	60,500	0	18,574	長田地区市民センター新築移転工事及び旧長田地区市民センター解体工事を行います。 <財源> 地方債：地区市民センター整備事業（一般単独事業債）	減	127
35 地域連携部住民自治推進課 地域連携部上野支所 地域連携部伊賀支所 地域連携部鳥ヶ原支所 地域連携部阿山支所 地域連携部大山田支所 地域連携部青山支所	総務費 総務管理費	住民自治協議会推進 経費	住民自治協議会推進 経費	142,286	134,706	3,898	0	35,000	94,850	958	伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金、地域絆づくり補助金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 地方債：住民自治協議会推進事業（過疎対策事業債：ソフト事業） その他：伊賀市振興基金繰入金	減	131
36 地域連携部住民自治推進課	総務費 総務管理費	市民活動支援事業費	地域活動支援事業	2,859	2,265	450	0	0	1,700	115	伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助する事業を実施します。公募提案型事業で、公開審査会を行い、採択された団体が1年間事業に取り組みます。また、地域でがんばる市民活動団体をより多くの人に知っていただき、市民活動団体の士気の高揚を図ることを目的に「N-1グランプリ」を実施します。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：ふるさと応援基金繰入金	減	131

	所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書ページ
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
37	人権生活環境部人権政策課 地域連携部伊賀支所 地域連携部鳥ヶ原支所 地域連携部阿山支所 地域連携部大山田支所 地域連携部青山支所	総務費 総務管理費	人権啓発推進事業	人権啓発推進事業	12,285	11,130	0	450	0	0	10,680	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図ります。 <財源> 県：人権啓発活動推進事業費補助金、人権啓発活動地方委託事業費委託金	減	133
38	人権生活環境部人権政策課	総務費 総務管理費	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業	3,035	2,852	699	0	0	9	2,144	市民の男女共同参画に対する意識向上を図るため、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」等のイベントや女性法律相談、「女性のエンパワーメント講座」、「男女一緒に気づいて広がる発見講座」等を実施します。 <財源> 国：地域女性活躍推進交付金 その他：事業参加負担金	減	135
39	人権生活環境部人権政策課	総務費 総務管理費	男女共同参画推進事業	男女共同参画基本計画策定事業	0	1,957	0	0	0	0	1,957	第5次男女共同参画基本計画策定の資料とするための意識調査を行います。	新	137
40	防災危機対策局	総務費 総務管理費	防災対策経費	防災資機材整備推進事業	3,612	10,281	0	0	0	0	10,281	伊賀市地域防災計画に基づき、計画的に災害用備蓄品（長期保存食、生活用品等）を購入し、災害に備えます。	増	137
41	防災危機対策局	総務費 総務管理費	防災対策経費	防災行政無線等維持管理経費	12,568	20,666	0	0	0	0	20,666	防災行政無線施設の修繕や保守点検等の維持管理を行います。	増	139
42	人権生活環境部人権政策課	総務費 総務管理費	非核平和都市推進事業	非核平和都市推進事業	856	792	0	0	0	792	0	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	減	141
43	防災危機対策局 人権生活環境部住民課	総務費 総務管理費	防犯事業経費	防犯・暴力追放事業経費	4,870	5,769	0	0	0	0	5,769	・地域防犯活動における運営経費です。伊賀市犯罪被害者等支援条例に基づく犯罪被害者等への支援や暴力追放伊賀市民会議の運営を行います。 ・増加する特殊詐欺被害を未然に防ぐために、高齢者を対象とした特殊詐欺被害防止教室開催時に簡易型自動録音機及び自動発報機能付き振り込み詐欺抑止装置を配布します。	増	143
44	選挙管理委員会事務局	総務費 選挙費	市長選挙執行経費	市長選挙執行経費	0	64,380	0	0	0	0	64,380	任期満了に伴う伊賀市長選挙に係る経費です。	新	155
45	選挙管理委員会事務局	総務費 選挙費	市議会議員選挙執行経費	市議会議員選挙執行経費	0	123,945	0	0	0	0	123,945	任期満了に伴う伊賀市議会議員選挙に係る経費です。	新	159
46	総務部総務課	総務費 統計調査費	基幹統計調査経費	農林業センサス経費	9	12,431	0	12,431	0	0	0	統計法に基づく基幹統計調査で、2月1日を基準日として5年ごとに実施します。 【事業の目的】全国の農林業の生産構造や就業構造の実態を調査し、農林行政の推進のための基礎資料の整備を目的とします。 <財源> 県：農林業センサス委託金	増	163

【民生費】

47	健康福祉部医療福祉政策課	民生費 社会福祉費	社会福祉一般事務経費	社会福祉協議会関係経費	80,288	80,288	0	0	0	1,200	79,088	伊賀市社会福祉協議会への事業補助金です。 <財源> その他：鳥ヶ原財産区特別会計繰入金	増減 無し	169
48	健康福祉部医療福祉政策課	民生費 社会福祉費	社会福祉施設維持管理経費	伊賀市総合福祉会館維持管理経費	14,926	14,924	0	0	0	1,366	13,558	伊賀市総合福祉会館の維持管理に係る経費です。 <財源> その他：行政財産目的外使用料、電気ガス等使用料	減	173

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
49	健康福祉部介護高齢福祉課 民生費 社会福祉費	地域福祉推進事業	地域福祉推進事業	7,299	6,939	1,068	534	0	1,320	4,017	・日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業を利用する者のうち、低所得者に対する利用料の一部を市が負担します。 ・伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する同センターの運営を社会福祉協議会に委託します。 <財源> 国：障害者地域生活支援事業費等補助金 県：障害者自立支援給付等負担金 その他：ふるさと応援基金繰入金	減	175
50	健康福祉部介護高齢福祉課 民生費 社会福祉費	地域福祉推進事業	福祉有償運送支援事業	12,211	10,644	0	0	0	15	10,629	移動制約者の移動手段確保として福祉有償運送を実施している法人に対し補助を行うことで、継続的で安定した事業実施を支援します。 <財源> その他：複写料	減	175
51	健康福祉部医療福祉政策課 民生費 社会福祉費	地域福祉推進事業	地域福祉施設整備事業	0	6,556	0	0	0	0	6,556	伊賀市総合福祉会館の建物底部分が経年劣化により雨漏りしているため、防水改修工事を行います。	新	175
52	健康福祉部医療福祉政策課 民生費 社会福祉費	地域福祉推進事業	地域福祉計画策定事業	0	2,088	0	0	0	2,088	0	2026年度から始まる第5次地域福祉計画を策定する基礎データを得るためのアンケート調査を行います。 <財源> その他：人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金	新	175
53	健康福祉部障がい福祉課 民生費 社会福祉費	手当支給経費	特別障害者手当支給経費	30,702	29,758	22,311	0	0	0	7,447	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当（児童にあっては障害児福祉手当）を支給します。 <財源> 国：特別障害者手当等給付費負担金	減	175
54	健康福祉部生活支援課 民生費 社会福祉費	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	39,901	38,817	23,527	0	0	0	15,290	生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、ひきこもりサポート事業、一時生活支援事業を実施します。 <財源> 国：生活困窮者自立支援事業負担金、生活困窮者自立支援事業補助金	減	177
55	健康福祉部障がい福祉課 健康福祉部介護高齢福祉課 民生費 社会福祉費	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者支援事業	970	2,080	0	0	0	1,492	588	高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人（避難行動要支援者）に対し、地域において災害情報の提供や避難等の手助けなどの支援を素早く安全に行うための基本方針「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、避難行動要支援者個別避難計画を作成します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	179
56	健康福祉部医療福祉政策課 民生費 社会福祉費	重層的支援体制整備事業	参加支援事業	2,400	2,400	1,200	600	0	0	600	ひきこもり等で社会とのつながりがない人それぞれの状況に合わせて、社会参加に向けた支援を提供する事業を実施します。 <財源> 国：重層的支援体制整備事業交付金 県：重層的支援体制整備事業交付金	増減無し	181
57	健康福祉部医療福祉政策課 民生費 社会福祉費	民生事業活動経費	民生委員活動経費	10,948	10,947	0	0	0	0	10,947	民生委員・児童委員及び、主任児童委員の活動を支援するための経費です。	減	181
58	健康福祉部障がい福祉課 民生費 社会福祉費	障害者福祉一般事業	障害者福祉一般経費	14,303	13,353	216	108	0	0	13,029	障害者福祉に係る一般事務経費です。 高齢者や聴覚障がい者への説明を円滑に行うため、マイクの音声をディスプレイに映し出す字幕表示ディスプレイ、障がい福祉課の窓口を導入します。 <財源> 国：障害者地域生活支援事業費等補助金 県：障害者自立支援給付等負担金	減	185

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
59 健康福祉部障がい福祉課	民生費 社会福祉費	障害者福祉一般事業	重度障害者タクシー 料金等助成事業	14,486	15,075	0	0	0	14,990	85	重度障がい者が社会活動等に参加するために、自動車燃料費またはタクシー等乗車料金、伊賀鉄道乗車料金、 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	185
60 健康福祉部障がい福祉課	民生費 社会福祉費	障害者自立支援給付 事業	自立支援等給付事業	2,372,811	2,437,964	1,217,060	608,530	0	0	612,374	障害者総合支援法第28条から第35条の規定に基づく介護給付費及び訓練等給付費や児童福祉法に基づく障 害児通所給付費等の支出を行います。 障害者総合支援法に基づく自立支援医療、補装具費（交付・修理）に関する支出を行います。 <財源> 国：障害者自立支援給付費等負担金、障害児入所給付費等負担金、障害者医療費国庫負担金 県：障害者自立支援給付等負担金、障害児通所給付費等負担金	増	189
61 健康福祉部保険年金課	民生費 社会福祉費	医療費助成経費	医療費助成経費	294,837	229,187	0	113,478	0	0	115,709	障がい者、一人親家庭等、子どもの医療費の一部を助成することにより、受給者の保健向上と福祉の増進を図りま す。 <財源> 県：心身障害者医療費補助金、一人親家庭等医療費補助金、子ども医療費補助金	減	191
62 健康福祉部保険年金課	民生費 社会福祉費	医療費助成経費	医療費助成経費（単 独分）	80,960	83,520	0	0	0	0	83,520	障がい者、子どもの医療費について、市単独で助成することにより、保健向上、福祉の増進をさらに進めます。	増	191
63 健康福祉部保険年金課	民生費 社会福祉費	医療費助成経費	医療費助成経費（県 事業分）	119,897	219,680	0	100,944	0	0	118,736	0歳～中学校卒業までの子どもの医療費現物給付化（窓口無料化）に係る経費です。 <財源> 県：一人親家庭等医療費補助金、子ども医療費補助金	増	193
64 健康福祉部介護高齢福祉課	民生費 老人福祉費	老人福祉一般事業	老人クラブ活動助成 事業	6,480	5,619	0	2,028	0	0	3,591	老人クラブ連合会、単位老人クラブが行う活動・運営に対して助成することにより、高齢者の生きがい活動を推進しま す。 <財源> 県：高齢者地域福祉推進事業費補助金	減	195
65 健康福祉部介護高齢福祉課	民生費 老人福祉費	老人施設福祉事業	老人福祉施設措置費	275,681	268,946	0	0	0	41,660	227,286	老人福祉法に基づき、経済的・環境的な理由で在宅生活が困難な65歳以上の高齢者を施設へ措置することによ り、当該高齢者の生活の場を確保します。 <財源> その他：老人ホーム負担金	減	197
66 健康福祉部地域包括支援セン ター	民生費 老人福祉費	重層的支援体制整備 事業	地域包括支援セン ター運営事業（総合 相談事業分）	23,518	20,048	7,718	3,859	0	4,612	3,859	地域に住む高齢者に関する様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローするた め、専門職種である社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応します。 <財源> 国：重層的支援体制整備事業交付金 県：重層的支援体制整備事業交付金 その他：重層的支援体制整備事業繰入金	減	199
67 健康福祉部地域包括支援セン ター	民生費 老人福祉費	重層的支援体制整備 事業	地域包括支援セン ター運営事業（権利 擁護事業分）	19,603	20,215	7,783	3,891	0	4,650	3,891	高齢者虐待や消費者トラブルなど、高齢者の権利を侵害する事案に対応し、高齢者の権利を擁護するための支援 を行います。（成年後見制度の利用促進、高齢者虐待事業の発生時の対応及び予防など） <財源> 国：重層的支援体制整備事業交付金 県：重層的支援体制整備事業交付金 その他：重層的支援体制整備事業繰入金	増	199
68 健康福祉部地域包括支援セン ター	民生費 老人福祉費	重層的支援体制整備 事業	地域包括支援セン ター運営事業（包括 的・継続的支援事業 分）	35,075	36,661	14,114	7,057	0	8,433	7,057	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と介護支援専門員のスキルアップを目的に、研修会や事 例検討会の開催、支援困難事例への助言・指導等を行います。 <財源> 国：重層的支援体制整備事業交付金 県：重層的支援体制整備事業交付金 その他：重層的支援体制整備事業繰入金	増	201

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書ページ	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
69	人権生活環境部同和課	民生費 同和行政費	住宅新築資金等貸付 事業	住宅新築資金等貸付 事業	1,314	2,311	0	756	0	0	1,555	住宅新築資金、宅地取得資金、住宅改修資金の償還業務に係る経費です。 <財源> 県：償還推進助成事業費補助金	増	207
70	人権生活環境部同和課寺田市民 館	民生費 同和行政費	隣保館事業経費	寺田市民館施設改修 事業	0	10,316	0	7,736	0	0	2,580	寺田市民館・寺田教育集会所施設の汚水処理設備改修工事を行います。 (寺田教育集会所との面積割による按分) <財源> 県：隣保館整備費補助金	新	221
71	健康福祉部こども未来課 健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	児童福祉一般事業経 費	児童福祉一般経費	12,698	25,670	0	0	0	5,122	20,548	福祉総合システムの運用(児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当・放課後児童クラブ)、幼児教育・保 育無償化円滑化事業(認可外保育施設の無償化実施に係る分)、使用済みおもむつの持ち帰り廃止に伴う定期 収集運搬業務などに係る経費です。 <財源> その他：子育て支援基金繰入金	増	223
72	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	児童福祉一般事業経 費	保育所(園)民営化 計画推進事業	165	313	0	0	0	0	313	保育所(園)の民営化に向けた事業者選定を行います。(さくら保育園 あやま保育所)	増	225
73	健康福祉部こども未来課	民生費 児童福祉費	児童福祉一般事業経 費	子どもの居場所づく り事業	0	5,600	0	0	0	5,600	0	子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、子ども第三の居場所事 業に取り組む運営団体に財政的支援等を行います。 <財源> その他：子ども第三の居場所事業費助成金	新	225
74	健康福祉部こども未来課	民生費 児童福祉費	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業	116,697	124,455	41,284	41,338	0	601	41,232	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業終了後に適切な遊びの場を提供し、その健全 な育成を図ります。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金 県：地域子ども・子育て支援事業費補助金、放課後児童クラブ活動事業費補助金 その他：電気ガス等使用料	増	225
75	健康福祉部こども未来課 健康福祉部こども未来課子育て 支援室	民生費 児童福祉費	子育て支援対策事業	子育て支援対策事業	174	6,048	4,813	58	0	18	1,159	・児童福祉法の改正により、令和6年4月にこども家庭センターを設置することに伴う経費です。同法に基づく家庭 支援事業のひとつである伊賀市子育て世帯訪問支援事業を実施します。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金) 県：地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他：子育て世帯訪問支援事業負担金	増	227
76	健康福祉部こども未来課子育て 支援室	民生費 児童福祉費	子育て支援対策事業	ファミリーサポート センター運営事業	1,111	1,111	359	359	0	37	356	伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱に基づき、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助 を行いたい人(提供会員)からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立でき る環境や地域で子育てを行う環境を整備します。また事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な 子育て環境を整えます。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金 県：地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他：書籍等売払代金	増減 無し	229
77	健康福祉部こども未来課	民生費 児童福祉費	子育て支援対策事業	子ども・子育て支援 事業計画推進事業	4,404	6,711	128	128	0	2,108	4,347	子ども・子育て支援法第61条により、「第3次伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。 同法第72条1項により、「子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の検討、事業の評価・進歩 管理等を行います。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金 県：地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他：ふるさと応援基金繰入金、子育て支援基金繰入金	増	229

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
78	健康福祉部こども未来課	民生費 児童福祉費	子育て支援対策事業	病児保育事業	15,031	14,037	4,479	4,479	0	5,079	0	病気やその回復期にある児童を集団保育等が困難な時期に、一時的に預かることにより保護者の子育てと仕事の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金 県：地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他：病児保育使用料、ふるさと応援基金繰入金	減	231
79	健康福祉部こども未来課子育て支援室	民生費 児童福祉費	発達支援事業	発達支援事業	23,137	23,235	2,481	1,241	0	6,000	13,513	子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じるとともに、巡回訪問や研修会を実施し、保育士や教諭等へより個別的、専門的な助言を行えるよう児童発達支援センターと連携を図ります。また、児童発達支援センターと連携し、乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れない支援を受けられるシステムを構築します。 <財源> 国：児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金 県：児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金 その他：子育て支援基金繰入金	増	231
80	健康福祉部こども未来課子育て支援室	民生費 児童福祉費	重層的支援体制整備事業	地域子育て支援拠点事業	18,645	19,216	6,472	6,471	0	37	6,236	子育て包括支援センター及び市内5カ所の子育て支援センターを運営し、乳幼児、乳児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行います。また、私立2カ所の子育て支援センターの運営に対し、補助金を交付します。 <財源> 国：重層的支援体制整備事業交付金 県：重層的支援体制整備事業交付金 その他：事業参加負担金	増	231
81	健康福祉部健康推進課	民生費 児童福祉費	重層的支援体制整備事業	利用者支援事業	1,098	1,280	853	213	0	214	0	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子保健コーディネーターを配置し、個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定し、保健サービス等、必要な情報提供及び相談や集団教室により支援を行います。 <財源> 国：重層的支援体制整備事業交付金 県：重層的支援体制整備事業交付金 その他：子育て支援基金繰入金	増	233
82	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	私立保育所等運営費	私立保育所等運営費	1,350,818	1,354,452	596,421	278,040	0	148,432	331,559	子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設に対して施設型給付費を支弁します。子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、私立の保育所（園）、幼稚園、認定こども園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行います。 <財源> 国：施設型給付費負担金 県：施設型給付費負担金、施設型給付費補助金、みえ子ども・子育て応援総合補助金 その他：保育所負担金、子育て支援基金繰入金 ほか	増	233
83	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	私立保育所等運営費	心身障がい児療育保育事業	13,161	13,818	0	0	0	0	13,818	心身に障がいを有する乳幼児に適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図り、社会生活への円滑な参加と健全な成長を促進することで、福祉の増進を図ります。	増	233
84	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	私立保育所等補助金	私立保育所等補助金	60,686	76,647	20,076	18,538	0	12,480	25,553	私立保育所等が障がい児保育対策事業、家庭支援推進保育事業、延長保育事業、低年齢児保育事業、一時預かり保育事業、保育士研修事業を実施する場合に国県補助基準等に従い補助金を支出します。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 県：家庭支援推進保育事業費補助金、低年齢児保育充実事業費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他：ふるさと応援基金繰入金	増	233
85	健康福祉部こども未来課	民生費 児童福祉費	児童手当扶助費	児童手当扶助費	1,188,500	1,370,070	947,250	211,409	0	0	211,411	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、児童手当を支給します。 ※令和6年10月より拡充予定（高校生にも支給、第3子以降分の増額、所得制限の撤廃） <財源> 国：児童手当負担金 県：児童手当負担金	増	235

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
86	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	子育てのための施設 等利用給付事業費	子育てのための施設 等利用給付事業費	11,115	13,967	5,159	2,579	0	2,913	3,316	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を受けた3歳児から5歳児及び市民税非課税世帯の0歳児から2歳児に対して保育料及び入園料を支給します。 市内に住所を有する第3子かつ3才未満児童が認可外保育施設を利用した際の利用料に対し補助金を支出します。 子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行います。 <財源> 国：子育てのための施設等利用給付費負担金 県：子育てのための施設等利用給付費負担金 その他：子育て支援基金繰入金	増	235
87	健康福祉部こども未来課	民生費 児童福祉費	母子・父子自立支援 事業	母子・父子自立支援 事業	4,581	4,031	3,418	0	0	0	613	母子・父子自立支援員を配置し、家庭紛争、離婚などの相談に応じ、自立に必要な情報提供や指導を行うほか、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、就職に有利であり生活の安定に資する資格取得のための給付等、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し、自立を支援するための給付を行います。 <財源> 国：母子家庭等対策総合支援事業費補助金	減	235
88	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	保育所管理運営事業	保育所管理運営事業	292,360	311,974	400	847	0	36,719	274,008	公立保育所（園）14施設の運営及び管理に係る経費です。 子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立保育所（園）に通う3歳～5歳の副食費無償化を行います。 <財源> 国：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 県：みえ森と緑の県民税市町交付金 その他：子育て支援基金繰入金、施設型給付費受託事業収入、保育所職員給食費等 ほか	増	237
89	健康福祉部保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	保育所管理運営事業	施設改修事業	14,018	48,406	686	686	32,800	9,588	4,646	公立保育所（園）の屋根防水改修工事、トイレ改修工事等施設改修工事を行い、安心・安全な保育環境を整備します。 <財源> 国：保育対策総合支援事業費補助金 県：保育対策総合支援事業費補助金 地方債：児童福祉施設整備事業（社会福祉施設整備事業債） その他：ふるさと応援基金繰入金	増	241

【衛生費】

90	健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	保健事業	健康増進事業	2,455	1,276	0	714	0	68	494	健康増進法に基づき、健康教育、訪問指導、健康相談、健康診査等を実施することで正しい健康知識を普及し、生活習慣病の予防、早期発見を図ります。 <財源> 県：健康増進事業補助金 その他：物品等売払代金、栄養教室参加費	減	251
91	健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	保健事業	検診事業	72,720	95,398	0	34	0	7,329	88,035	がんの早期発見、早期治療し、総医療費の削減、がん死亡者を減少させるため、がん検診を行います。 <財源> 県：がん予防・早期発見推進事業補助金 その他：検診一部負担金	増	253
92	健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	母子保健事業	母子健康診査事業	69,455	69,014	2,562	0	0	2,500	63,952	母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診等、母子の健康の保持及び増進に関する事業を実施します。 <財源> 国：産婦健康診査事業補助金、多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金、 その他：子育て支援基金繰入金	減	253

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
93 健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	母子保健事業	母子健康づくり事業	2,711	3,101	1,200	700	0	500	701	母子保健法に基づき母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、保護者の孤立や育児不安の解消、乳幼児の心身の健全な発達を促す事業を行います。 <財源> 国：子ども・子育て支援交付金、産後ケア事業費補助金 県：地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他：子育て支援基金繰入金	増	253
94 健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	母子保健事業	不妊治療等助成事業	10,900	11,100	0	950	0	3,350	6,800	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部助成を行います。 <財源> 県：特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金 その他：子育て支援基金繰入金	増	253
95 健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	母子保健事業	出産・子育て応援給付金事業	50,168	50,182	33,425	8,379	0	0	8,378	子育て世帯の経済的負担軽減のため、妊婦1人あたり5万円、新生児1人あたり5万円を支援します。 <財源> 国：出産・子育て応援交付金 県：出産・子育て応援交付金	増	255
96 健康福祉部医療福祉政策課	衛生費 保健衛生費	地域医療対策事業	救急医療事業	95,790	105,323	0	2,985	0	31,992	70,346	二次救急医療体制の安定的な体制を維持するため、二次救急を担う民間病院の救急医療体制に対する支援を行います。 伊賀市における小児救急医療体制を維持していくため、岡波総合病院が24時間365日行っている小児二次救急医療運営経費を支援します。 一次救急体制の円滑な運営を期するため、応急診療所の医師派遣調整等を伊賀医師会に委託します。 <財源> 県：小児救急医療支援事業補助金 その他：病院群輪番制運営費分担金、病院群輪番制維持確保対策費分担金、定住自立圏市町村負担金	増	255
97 健康福祉部医療福祉政策課	衛生費 保健衛生費	地域医療対策事業	応急診療所管理運営事業	90,529	90,980	0	0	0	20,803	70,177	伊賀医師会・岡波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者のための応急診療所を運営するための経費です。 <財源> その他：応急診療所診療報酬等	増	255
98 健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	歯科保健事業	歯科保健事業	3,621	3,938	0	1,664	0	580	1,694	健康増進法に基づく歯周疾患検診や20歳以上を対象とした成人歯科健診、在宅要介護者を対象とした訪問歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。また、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施し、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康について意識の向上を図ります。 <財源> 県：健康増進事業補助金 その他：子育て支援基金繰入金	増	261
99 健康福祉部健康推進課	衛生費 保健衛生費	感染症予防経費	予防接種業務経費	275,483	277,665	3,824	4,666	0	0	269,175	乳幼児や高齢者の健康保持を図り、重い感染症の流行を抑制するため、各種予防接種を行います。 <財源> 国：緊急風しん抗体検査事業費補助金 県：予防接種事故対策負担金	増	263
100 人権生活環境部生活環境課	衛生費 保健衛生費	環境保全対策事業	地球温暖化防止推進事業	2,038	11,096	0	5,982	0	5,114	0	地球温暖化対策に係る事業や伊賀市環境保全市民会議への活動支援を行います。 個人向けの太陽光発電設備等設置費に対し補助金を支出します。 <財源> 県：太陽光発電設備等設置費補助金 その他：環境保全負担金 ほか	増	267

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書ページ	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
101	上下水道部経営企画課	衛生費 保健衛生費	浄化槽設置及び管理 事業	合併処理浄化槽設置 及び管理事業	120,333	119,770	27,968	15,759	0	0	76,043	下水道区域、農業集落排水区域などを除いた区域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置工事などの費用の一部に対し補助金を支出します。 また、汲み取り便所、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するために、令和4年度から令和8年度に限り、転換加算補助金制度を設けています。 <財源> 国：地方創生汚水処理施設整備推進交付金 県：浄化槽設置促進事業補助金	減	269
102	人権生活環境部生活環境課	衛生費 保健衛生費	斎苑管理運営経費	新斎苑整備運営事業	1,150,777	328,626	0	0	180,600	0	148,026	令和6年7月の供用開始に向けた施設整備及び開業準備を進めます。供用開始後は、新斎苑の維持管理・運営と、既存施設の解体・撤去・跡地整備のモニタリングを行います。 <財源> 地方債：斎苑施設整備事業（一般単独事業債）	減	271
103	人権生活環境部廃棄物対策課	衛生費 清掃費	清掃管理経費	一般廃棄物減量等推 進事業	10,293	66,402	0	0	0	62,572	3,830	一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化に係る経費です。 温室効果ガスの排出抑制、枯渇性資源の使用削減のため、伊賀北部地区においてバイオマス25%配合の可燃ごみ指定ごみ袋を導入します。 <財源> その他：環境保全負担金、一般廃棄物処理手数料、広告料	増	273
104	人権生活環境部廃棄物対策課	衛生費 清掃費	清掃管理経費	伊賀南部環境衛生組 合負担金	161,525	158,413	0	0	0	0	158,413	青山支所管内のごみを収集・処理している伊賀南部環境衛生組合への負担金です。	減	275
105	人権生活環境部廃棄物対策課	衛生費 清掃費	清掃管理経費	ごみ処理広域化検討 事業経費	0	13,271	0	0	0	9,383	3,888	ごみの適正処理の確保に向け、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村が連携して、ごみ処理体制の広域化について検討します。 <財源> その他：ごみ処理広域化検討事業経費負担金	新	275
106	人権生活環境部廃棄物対策課 さくらリサイクルセンター	衛生費 清掃費	ごみ収集経費	ごみ収集経費	480,663	496,815	0	0	0	33,685	463,130	ごみの収集運搬業務のほか、分別収集を市民に周知するための資源・ごみ収集カレンダーの作成や、ごみ分別アプリを運用するための経費です。 <財源> その他：一般廃棄物処理手数料、動物の死体取扱手数料	増	275
107	人権生活環境部廃棄物対策課 さくらリサイクルセンター	衛生費 清掃費	ごみ中継施設維持管 理経費	ごみ中継施設維持管 理経費	806,761	801,911	0	0	39,600	43,169	719,142	さくらリサイクルセンターにおいて、伊賀北部地域から排出される可燃性ごみを中継して、民間処理場へ搬出し、処理を行います。 また、中継施設の運転維持管理業務、処分業務を委託します。 <財源> 地方債：循環型社会形成推進事業（一般廃棄物処理事業債） その他：ごみ等処理手数料、不燃性廃棄物処理手数料、電気ガス等使用料、複写料、行政財産目的外使用料	減	277
108	人権生活環境部廃棄物対策課 さくらリサイクルセンター	衛生費 清掃費	資源化ごみ処理及び 施設維持管理経費	資源化ごみ処理及び 施設維持管理経費	251,740	230,853	0	0	42,600	27,088	161,165	さくらリサイクルセンターにおける、施設に搬入された資源化ごみの再生資源化に係る中間処理や資源化ごみ保管施設の運営・維持管理に係る経費です。 <財源> 地方債：循環型社会形成推進事業（一般廃棄物処理事業債） その他：ごみ等処理手数料、物品等売払代金、再商品化合理化拠出金	減	279
109	人権生活環境部廃棄物対策課 浄化センター	衛生費 清掃費	し尿処理及び施設維 持管理経費	し尿処理及び施設維 持管理経費	318,814	321,476	0	0	0	29,450	292,026	伊賀市浄化センターにおける、し尿処理施設の維持管理に係る経費です。 <財源> その他：し尿汲取手数料、し尿処理手数料、電気ガス等使用料	増	283

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			

【労働費】

110	産業振興部商工労働課	労働費 労働費	シルバー人材センター運営等経費	シルバー人材センター運営等経費	15,531	15,531	0	0	0	0	15,531	高齢化が急速に進展し、高齢者の雇用就労情勢が極めて厳しい中で、高齢者に対して地域社会の増大を図り、生きがいがつくりや地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの運営等に対して支援を行います。	増減 無し	285
111	産業振興部商工労働課	労働費 労働費	雇用、勤労者対策事業	雇用、勤労者対策事業	43,012	42,069	246	0	0	40,000	1,823	多様化する働き方に対応したきめ細やかな職業相談や就労支援を行うとともに、合同就職説明会の開催をはじめとする市内企業と求職者との情報交換の場を提供する等により、労働需給のマッチングを図ります。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：勤労者住宅・生活資金融資貸付金元利収入	減	285

【農林業費】

112	産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	地域農政推進対策事業	新規就農者総合支援事業	10,507	5,250	0	5,250	0	0	0	各地区で策定された「実質化した人・農地プラン」、または、今後市が策定する「地域計画の目標地図」に位置づけられた認定新規就農者を対象に、経営の安定を図るための資金を最長5年間交付します。 <財源> 県：新規就農者総合支援事業費補助金、新規就農者育成総合対策事業費補助金	減	297
113	産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	地域農政推進対策事業	農地集積協力金交付事業	11,155	5,004	0	4,700	0	304	0	担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力を交付します。 <財源> 県：農用地利用集積特別対策事業費補助金 その他：中間管理事業業務委託金	減	297
114	産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	伊賀米等生産振興対策事業	伊賀米生産振興経費	15,024	14,312	0	11,823	0	0	2,489	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することで、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持します。 また、伊賀地域における稲作栽培の技術向上及び、米の品質向上を図るとともに、経済情勢、需要動向に対応した計画的生産を行うことで、安定した生産販売体制を構築するため、伊賀米振興協議会の活動経費を負担します。 <財源> 県：経営所得安定対策等推進事業費補助金	減	297
115	産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払交付金事業	129,312	129,492	0	93,732	0	0	35,760	中山間地域等直接支払制度第5期対策の5年目となり、各集落の実施協定面積に対し、交付金の直接支払を行います。 <財源> 県：中山間地域等直接支払交付金、中山間地域等直接支払推進事業費補助金	増	297
116	産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	地域バイオマス活用推進事業	循環型農業実現モデル推進事業	1,380	1,773	0	0	0	828	945	伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、遊休農地を利用して菜の花を栽培することで農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進します。 農業団体、商工業団体などで構成された「菜の花プロジェクト推進協議会」において、菜の花を核とした活動により、農村地域だけに限らず市街地も含めた地域活性化を目指します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	299
117	産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	特産農産物等振興事業	特産農産物等振興事業	22,739	23,538	0	0	0	23,155	383	伊賀市の特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。 また、地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀スマイル給食」を実施します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	301

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新増減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
118 産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除事業	30,650	31,461	17,740	0	0	0	13,721	各地域からの要請のあった有害鳥獣の駆除及び市に持ち込まれたアライグマ・ヌートリア等の外来種の処分を伊賀市猟友会に委託し、住環境の改善を図ります。また、有害鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応するための緊急捕獲活動を支援します。 <財源> 国：鳥獣被害防止総合対策交付金	増	301
119 産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	集落営農支援事業	集落営農支援事業	11,000	12,500	0	0	0	12,500	0	集落営農組織を対象に、スマート農機などの農業機械器具の購入費や農業用施設の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、農業の効率化への取組を支援します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	303
120 産業振興部農村整備課	農林業費 農業費	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	204,992	202,433	0	152,282	0	0	50,151	農業者等による組織が取り組む地域資源の基礎的保全活動（水路の泥上げや農道の路面維持等）や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動に係る支援を行います。 <財源> 県：多面的機能支払交付金	減	305
121 産業振興部農村整備課	農林業費 農業費	県営土地改良事業	県営事業負担金	79,558	76,625	0	0	56,400	13,911	6,314	大規模土地改良事業等で県営事業の採択要件を満たす事業について、事業採択を積極的に受けることで市費及び受益者負担金の軽減を図り土地改良事業を推進します。 <財源> 地方債：農業基盤整備事業（公共事業等債） その他：県営土地改良事業費分担金、水利施設管理強化事業負担金	減	305
122 産業振興部農村整備課	農林業費 農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業	34,509	43,248	0	31,880	5,300	0	6,068	農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮していくための長寿命化対策や、近年の豪雨により多くのため池が被災したことを受け、被害の発生を未然に防ぐための防災減災対策を実施します。 <財源> 県：農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 地方債：農業基盤整備事業（一般補助施設整備等事業債）	増	307
123 産業振興部農村整備課	農林業費 農業費	団体営ため池等整備事業	団体営ため池等整備事業	114,687	84,437	0	78,500	0	1,500	4,437	・近年の豪雨や地震等による農業用ため池の被害発生を踏まえ、防災重点農業用ため池の耐震診断解析調査を行います。 ・ため池等整備事業により安全基準に整合した整備を行う必要があることから、効率的な安全対策を実施するための整備計画を策定します。 <財源> 県：団体営ため池等整備事業補助金 その他：農林関係土木事業費分担金	減	307
124 産業振興部農村整備課	農林業費 農業費	団体営かんがい排水事業	施設計画策定事業	0	9,030	0	8,600	0	0	430	滝谷池を水源とする滝谷用水について、老朽化の進行により安定した用水量が困難となっており、維持管理費も増大していることから、基幹的水利施設として安定的な農業用水を確保するため、補修・補強に係る実施計画を策定します。 <財源> 県：団体営かんがい排水事業補助金	増	309
125 産業振興部農村整備課	農林業費 農業費	国土調査事業	国土調査事業	11,065	10,501	0	7,779	0	0	2,722	地籍調査の成果は、土地の基礎情報であることから、地籍の明確化やインフラ整備の円滑化等に大きく貢献することを目的に、第7次国土調査事業10ヶ年計画に基づき地籍調査を推進します。 <財源> 県：国土調査事業補助金	減	309
126 産業振興部農林振興課	農林業費 農業費	畜産振興事務経費	畜産振興事務経費	8,977	8,977	0	0	0	8,067	910	畜産農業者等の生産活動に対して助成を行い畜産の優良化を進めるとともに、出荷価格を安定させることにより、畜産経営の安定化を図り、銘柄「伊賀牛」の体質強化を図ります。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増減無し	311

	所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
127	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	森林振興事業	森林環境創造事業	5,076	5,076	2,400	1,920	0	0	756	将来にわたり森林の有する多面的機能を継続的に発揮させることを目的に、森林の適切な整備及び保全を進めるため、環境林整備計画に基づき間伐等の施業を行います。 <財源> 国：美しい森林づくり基盤整備交付金 県：森林環境創造事業費補助金	増減 無し	313
128	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	森林振興事業	緊急間伐・搬出間伐 推進事業	8,782	6,691	2,100	0	0	0	4,591	市内に存在する森林の適性管理を推進するため、緊急に間伐すべき森林に対して間伐経費と搬出経費の一部を助成します。 <財源> 国：美しい森林づくり基盤整備交付金	減	313
129	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	森林振興事業	流域防災機能強化対 策事業	34,210	15,125	0	15,125	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、流域における防災機能を強化するため、土砂流出の危険性が高く早急な整備が必要とされる箇所での森林整備を行います。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	315
130	産業振興部農林整備課	農林業費 林業費	森林基盤整備事業	森林環境保全整備事 業	15,464	39,115	0	2,559	33,000	0	3,556	市が管理する林道橋梁について、林道施設長寿命化対策マニュアルに基づき橋梁診断点検業務を行います。また、橋梁点検により早期措置段階・緊急措置段階と判定された橋梁については、個別施設計画に基づき修繕を行います。 <財源> 県：農山漁村地域整備交付金 地方債：林道整備事業（緊急自然災害防止対策事業債）	増	315
131	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	みんなの里山整備活 動推進事業	7,592	6,200	0	6,200	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、地域や生活に密着した緑の環境づくりや里山・竹林整備する自治会等の活動に対して補助金の交付を行います。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	315
132	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	伊賀の森っこ育成推 進事業	3,400	3,000	0	3,000	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、森林環境・林業等に関する学習活動・体験活動などに対して1学級あたり10万円を上限として補助を行います。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	317
133	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	地域の森と緑のつな がり支援事業	200	150	0	150	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、住民自治協議会等による森や緑の学習活動などの事業に対して1事業あたり5万円を上限として助成を行います。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	317
134	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	未利用間伐材バイオ マス利用推進事業	5,100	3,000	0	3,000	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、発電用チップに係る間伐材由来の木質バイオマス証明材を、市内の森林から搬出運搬する経費の一部を助成します。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	317
135	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	森のやすらぎ空間整 備事業	700	500	0	500	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、街中に森のやすらぎを感じられる空間作りに対して支援を行います。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	317
136	産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	木づかい木育推進事 業	3,042	3,017	0	3,017	0	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、健やかな子どもの成長と森林の持続的整備に必要な適切な木材利用の推進を図り、森を支える社会づくりにより地域そのものの価値を高め、地域の森林に高い関心を持った人づくりを進めます。幼児期からの「木育」を進めるため、親子共に木のぬくもりを共有できる物として、出生のお祝い伊賀のヒノキの薫る木製フォトフレームを配布します。 小学5年生が社会科の事業で森林の間伐を学ぶ機会にあわせて木製（伊賀産材）の箸作成キットを配布します。 <財源> 県：みえ森と緑の県民税市町交付金	減	317

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
137 産業振興部農林振興課	農林業費 林業費	森林環境譲与税事業	森林環境譲与税事業	88,366	87,131	0	0	0	77	87,054	森林環境譲与税を財源とし、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行います。 <財源> その他：森林環境譲与税基金利子	減	317

【商工費】

138 産業振興部商工労働課	商工費 商工費	商工業振興経費	商工振興経費	59,981	211,366	3,750	0	141,000	26,250	40,366	地域経済を支える事業者を支援する商工団体等が行う事業に対し補助を行うとともに、経営改善貸付制度の設備資金利用者に対する利子補給や小規模事業資金制度の利用者に対する支払保証料の補助を行います。 また、新たな事業主体の創出及び市内事業者の経営革新を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、起業する者又は経営革新を行う者に対し補助を行います。 地域総合整備資金貸付制度により、地域総合整備財団の支援を得て、地域振興や雇用促進に繋がる事業を実施する民間事業者に対し、設備投資に係る無利子資金の貸付及び、借入する際に発生する連帯保証料に対して補助を行います。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 地方債：地域総合整備資金貸付事業（一般単独（地域総合整備資金貸付事業債）） その他：ふるさと応援基金繰入金	増	319
139 産業振興部商工労働課 建設部企業用地整備課	商工費 商工費	企業立地促進経費	企業立地促進経費	32,193	69,758	3,500	0	0	0	66,258	伊賀市工場誘致条例の奨励措置を活用し、新規企業の立地や既存企業の増設等に対して支援を行い、企業誘致を推進します。更に、市外・県外に立地する企業による投資及び本社機能の移転を伊賀市に促すため、企業進出アンケート調査を行うとともに、企業の本社が集積する大都市圏において企業誘致セミナーを開催し、企業等の経営者等に対して、伊賀市の操業環境等の紹介や総合的なプロモーション、既存立地企業や関係機関等とのネットワーク作りを図ります。 新たな雇用の創出と人口減少に歯止をかけるために、民間開発事業者を誘致し、民間主導による新たな産業用地の創出を推進します。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金	増	321
140 産業振興部商工労働課	商工費 商工費	中心市街地等商店街 活性化事業	中心市街地等商店街 活性化事業	2,804	3,680	0	0	0	1,500	2,180	賑わいのある商店街の育成のため、商店会等に対し、中心市街地への集客の回復につながる活動に対して支援することにより、活性化の促進を図ります。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	323
141 産業振興部商工労働課	商工費 商工費	地場産業振興事業	地場産業振興事業	6,537	31,795	1,250	0	21,300	752	8,493	・伊賀市物産協会へ地場産業振興事業の実施を委託し、市内外で観光物産展等を開催します。 ・地域づくりと産業の活性化を図るため、地域の特性を最大限に活かした産品づくりや情報発信等の事業を伊賀ブランド推進協議会に委託し、伊賀ブランド「IGAMONO」の知名度アップや価値向上、事業者の生産意欲や販売意欲の向上、新たな事業展開への創出を図ります。 ・伊賀焼と伊賀組紐の振興団体へ伝統的工芸品産業振興事業を委託し、伝統的工芸品の後継者育成と振興を図ります。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 地方債：観光施設整備事業（過疎債（ハード事業）） その他：ふるさと応援基金繰入金	増	323
142 産業振興部観光戦略課	商工費 商工費	観光振興経費	忍者市プロジェクト 事業	242,785	232,805	1,248	0	200,200	0	31,357	令和6年度の開業を目指し、忍者体験施設整備事業に取り組みます。また、大阪・関西万博開催により増加すると見込まれる関西圏への旅行者を対象に、伊賀市及び忍者体験施設のプロモーションに取り組みます。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 地方債：観光施設整備事業（地域活性化事業債）	減	325

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
143 産業振興部観光戦略課	商工費 商工費	観光振興経費	観光振興管理経費	18,438	22,928	0	0	0	489	22,439	指定管理施設等の観光施設の適切な維持管理を行うとともに、本市が構成員となる各協議会に参画し、情報共有と連携を図ります。 <財源> その他：観光振興基金利子、観光振興寄附金	増	325
144 産業振興部観光戦略課	商工費 商工費	観光振興経費	観光地域づくり支援事業	31,238	34,194	16,910	0	0	2,250	15,034	公民連携による誘客促進や観光地域づくり法人（DMO）への財政的・人的支援、情報連携により、持続可能な観光まちづくり推進のための事業を行います。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：ふるさと応援基金繰入金	増	327
145 産業振興部観光戦略課	商工費 商工費	観光施設維持管理事業	観光施設利活用事業	9,196	10,763	2,393	0	0	0	8,370	関連施設の適正な維持管理に係る経費です。 だんじり会館の空調機器修繕工事及び数馬茶屋保存修理工事に係る調査設計業務等を行います。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金、デジタル田園都市国家構想交付金	増	329

【土木費】

146 建設部建設管理課	土木費 土木管理費	名神名阪連絡道路整備促進事業経費	名神名阪連絡道路整備促進事業経費	1,863	1,100	0	0	0	0	1,100	名神名阪連絡道路の実現に向け、三重県、滋賀県、官民同盟会がともに連携し、要望活動及び広報活動を展開することを目的に、民間同盟会の活動を支援し、事業促進を図ります。	減	333
147 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	臨時地方道整備事業	臨時地方道整備事業	176,121	199,573	0	0	171,800	21,937	5,836	市内道路網を計画的、機能的に強化するために、市単道路改良や舗装修繕等を行います。 <財源> 地方債：臨時地方道整備事業（地方道路等整備事業債、緊急自然災害防止対策事業債） その他：環境保全基金繰入金	増	337
148 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	35,700	10,200	5,000	0	4,900	0	300	当該路線は近隣工場的大型車両や住宅密集地内の交通量増加により、日常の道路交通に支障をきたしているため、当該地域を南北に連絡する幹線道路として交通の分散化を図り、渋滞の解消と安全な交通を図ります。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	減	337
149 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	依那古友生線他1線道路改良事業	121,753	15,300	8,250	0	6,700	0	350	当該路線は農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い1車線道路であり、近年、ゆめが丘への通勤者や、ゆめが丘から伊賀神戸への通勤・通学者の増加に伴い地区住民との接触・衝突トラブルが多発しており非常に危険な状態となっているため、対面通行ができるような道路整備を行い、安全安心に通行できるよう改善を図ります。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	減	337
150 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	舗装修繕事業	48,960	63,946	31,346	0	25,800	0	6,800	舗装の破損が著しい路線について、路面性状調査を実施し、調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	増	339
151 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	通学路整備事業	10,200	51,000	27,500	0	12,800	0	10,700	通学路交通安全プログラムで確認された市道上の危険箇所において、歩道整備やグリーンベルトの設置等の交通安全対策工事を行います。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	増	339

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
152 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	山神大谷線道路整備事業	10,200	30,600	15,000	0	14,200	0	1,400	市道印代山神線（山神橋）の更新に合わせ、国道25号と国道422号を結ぶ新たな道路ネットワークを整備し、災害時の避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路を新設します。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	増	339
153 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	橋梁塗膜補修事業	0	40,800	20,000	0	19,300	0	1,500	PCB廃棄物特別措置法及び同施行令により、令和9年3月31日までにPCB廃棄物の確実かつ適正な処理が義務付けられていることから、PCBが含有されていることが判明した5橋に対して、PCBの適切な処理を目的とした塗替塗装を実施します。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	新	341
154 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	道路メンテナンス事業	橋梁長寿命化修繕事業	154,434	166,295	90,750	0	60,400	0	15,145	本市が管理する道路橋梁は約1,500橋あり、うち約50%の橋梁が架橋から約50年が経過しています。いずれも幹線道路や生活道路に架かる重要な橋梁であるため、橋梁点検により早期措置段階と判定された橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行います。 <財源> 国：道路メンテナンス事業補助金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	増	343
155 建設部道路河川課	土木費 道路橋りょう費	道路メンテナンス事業	印代山神線（山神橋）橋梁架替事業	114,000	181,257	99,000	0	79,200	0	3,057	平成29年12月末に橋梁の沈下により致命的な損傷が認められ通行止めとなっている山神橋は、通勤、通学、農作業等の日常生活基盤であり、欠かすことのできない重要な社会インフラ施設であるため、新たに道路橋を新設し、従前の道路交通網を回復させるため橋梁の架替工事を行います。 <財源> 国：道路メンテナンス事業補助金 地方債：道路橋りょう整備事業（公共事業等債）	増	343
156 建設部建設管理課	土木費 河川費	直轄管理河川改修事業	直轄管理河川改修事業	124,940	292,529	0	0	283,600	0	8,929	内水排水対策のため、大戸川小田排水機場改修工事及び三田地内水排水対策調査業務を行います。 <財源> その他：河川施設整備事業（緊急自然災害防止対策事業債）	増	347
157 建設部道路河川課	土木費 河川費	準用河川改修事業	準用河川等整備事業	126,263	145,780	0	0	143,700	0	2,080	近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化に備えるため、市管理河川の整備や浚渫等を実施し、河川環境の保全を図ります。 <財源> 地方債：河川施設整備事業（緊急浚渫推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債）	増	349
158 産業振興部農村整備課 建設部建設管理課	土木費 河川費	ダム周辺整備事業	生産管理用道路整備事業	932	34,046	0	0	0	34,046	0	川上川と前深瀬川に挟まれた川上宇北野地区の山林は、ダム湛水後は半島状となり山林管理等に支障が生じるため、水源住民の生活再建の支援として林道整備を行います。（延長1,470m、幅員4m） <財源> その他：川上ダム周辺整備事業基金繰入金、川上ダム周辺整備事業基金利子	増	349
159 建設部住宅課空き家対策室	土木費 都市計画費	空き家対策推進事業	空き家対策推進事業	18,858	44,134	20,126	0	0	3,008	21,000	・空き家等の適正管理と利活用促進を図るための経費です。 ・城下町の空き家を活用するため、古民家等再生活用事業（城下町ホテル事業）の事業者に対し改修工事費の一部を補助します。 ・空き家の相談窓口の充実を図るため、空き家等管理活用支援法人による窓口を設置します。 <財源> 国：空き家対策総合支援事業補助金 その他：市有土地建物貸付収入、ふるさと応援基金繰入金、返還金、広告料、空き家等応急措置協力金	増	355
160 建設部住宅課	土木費 都市計画費	木造住宅等耐震支援事業	木造住宅等耐震支援事業	11,182	12,213	4,836	3,340	0	0	4,037	旧耐震基準の木造住宅等の耐震化支援を行うことで地震による被害や避難路の通行障害を防ぎ、地震に強いまちづくりを目指します。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 県：住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	増	357

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
161 産業振興部中心市街地推進課 建設部都市計画課	土木費 都市計画費	市街地整備推進事業	市街地整備推進事業費	7,394	24,817	0	0	0	0	24,817	・国の登録文化財である赤井家住宅を指定管理制度により管理を行い、まちめぐり拠点・文化交流施設として活用します。また、普通財産の解体工事を行います。 ・景観審議会の運営に係る経費です。	増	357
162 産業振興部中心市街地推進課	土木費 都市計画費	市街地整備推進事業	中心市街地活性化事業	6,546	24,121	0	0	0	3,236	20,885	中心市街地の活性化が伊賀市全体のにぎわい創出へと波及することを目指し、中心市街地活性化協議会の支援を行うとともに、第3期中心市街地活性化基本計画の策定・認定に向け、官民協働で取り組みます。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	359
163 産業振興部中心市街地推進課	土木費 都市計画費	市街地整備推進事業	旧上野市庁舎活用事業	110,041	1,856,448	918,000	0	826,200	0	112,248	にぎわい忍者回廊創出PFI事業の特定事業として改修・活用する旧上野市庁舎に係る経費です。 <財源> 国：都市構造再編集集中支援事業費補助金 地方債：旧上野市庁舎活用事業（公共事業等債）	増	359
164 建設部住宅課	土木費 住宅費	住宅維持管理経費	市営住宅改修事業	78,392	93,083	15,284	0	15,200	43,775	18,824	市営住宅及び付帯施設の大規模な改修を計画的に行うことで住宅環境を改善し、市営住宅の長寿命化を図ります。また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、用途廃止団地の入居者移転や解体を行います。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：市営住宅改良事業（公営住宅建設事業債） その他：公営住宅使用料、公共施設最適化基金繰入金	増	371

【消防費】

165 消防本部消防総務課	消防費 消防費	伊賀市・名張市消防 連携・協力事業	共同消防指令センター 運営事業	382	4,644	0	0	0	2,143	2,501	(仮称)伊賀地域消防指令センターの運営に係る経費です。 <財源> その他：共同消防指令センター運営費負担金	増	377
166 消防本部地域防災課	消防費 消防費	消防団本部管理経費	消防団本部管理経費	185,776	172,489	11,000	0	0	111,446	50,043	伊賀市消防団の活動に係る経費です。 <財源> 国：木津川排水樋門操作点検業務委託金 その他：ふるさと応援基金繰入金、退職消防団員報償金 ほか	減	377
167 消防本部地域防災課	消防費 消防費	消防団本部管理経費	消防操法大会出場経費	0	4,179	0	0	0	0	4,179	三重県操法大会出場に係る経費です。	新	379
168 消防本部消防総務課	消防費 消防費	消防施設整備事業	常備消防施設等整備事業	6,029	112,282	0	0	102,900	0	9,382	・伊賀市・名張市の消防連携・協力に基づき、化学車と水槽車の機能を合わせ持つ化学消防自動車を更新配備します。水槽容量等の異なる車両をそれぞれが保有することで、一部では対応しきれない災害に対して適切な活動が行うことができます。(伊賀市：大型 名張市：中型) ・防火衣や消防ホース等は災害活動において消耗が激しく、安全な業務を遂行するために、継続的な更新を行います。 <財源> 地方債：消防施設整備事業（緊急防災・減災事業債）	増	381
169 消防本部消防総務課	消防費 消防費	消防施設整備事業	救急自動車整備事業	29,820	40,251	0	0	30,100	0	10,151	消防本部組織再編計画に基づき、救急車を更新します。 <財源> 地方債：消防施設整備事業（防災対策事業債）	増	381

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
170 消防本部地域防災課	消防費 消防費	消防施設整備事業	消防水利等整備事業	48,097	38,175	8,229	0	24,000	0	5,946	消防水利の未充足地域等に消火栓や耐震性貯水水槽を計画的に設置するとともに、消防水利等を適切に維持管理することで、防災体制の強化を図ります。 耐震性貯水水槽新設・・・東谷、横山、高尾 消火栓新設・・・三田、横山 <財源> 国：消防設備等整備費補助金 地方債：消防施設整備事業（一般補助施設整備等事業債、緊急防災・減災事業債、辺地対策事業債）	減	383

【教育費】

171 教育委員会事務局教育総務課	教育費 教育総務費	奨学金等支給経費	奨学金等支給経費	24,960	24,199	0	0	0	24,060	139	教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため「伊賀市奨学金」「伊賀市同和奨学金」「伊賀市ササユリ奨学金」を支給します。 <財源> その他：ササユリ奨学金繰入金、ササユリ奨学金基金利子、ふるさと応援基金繰入金	減	387
172 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	不登校児童生徒支援事業	3,582	5,416	0	0	0	0	5,416	不登校児童生徒及び長期欠席児童生徒に対して学校復帰ならびに社会的自立を支援する研修員や指導員を配置し、児童生徒が自立した生活が送れるよう組織的・計画的に体制を整えます。 また、不登校及び不登校傾向の児童生徒に対する新たな支援として、学校内に設置する校内教育支援センターをモデル的に実施し支援体制の整備を図ります。	増	391
173 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	英語指導助手招へい経費	2,710	3,800	0	0	0	1,080	2,720	小学校では、児童が英語への抵抗なく外国語活動に参加できるよう、留学経験等があり日本語と英語の両言語が堪能な英語指導助手を各校に派遣します。 また、中学校では、ネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションにより、生徒の異文化や英語への関心を高め、グローバルな視点を培えるよう、JETプログラム事業におけるALTを各校に派遣します。 <財源> その他：住宅賃借料本人負担金	増	393
174 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	キャリア教育推進事業	2,470	2,500	1,137	0	0	191	1,172	キャリア発達を促す教育を行うため、発達段階に沿った計画的・継続的な学習プログラム（キャリア・パスポートの取組）を基盤に、個別対応を重視したキャリア・カウンセリングを活用し、体験的活動等を中心とした教育活動を展開します。特に各中学校における学習活動の充実、生きる力につながる職場体験を実施するために各校に業務を委託して事業を推進します。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：ふるさと応援基金繰入金	増	393
175 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	外国人児童生徒支援事業	5,966	7,127	390	2,700	0	1,167	2,870	不就学者などの実態を把握し進学率を高めるとともに、高校への進学率を高めるために「進路ガイド」を開催し、高校進学に向けた具体的な準備を促します。 また、外国人児童生徒の在籍数が多い学校での日本語指導をサポートするため、外国人児童生徒日本語指導補助員を配置し、外国人児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えます。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 県：帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業補助金 その他：ふるさと応援基金繰入金（ほか）	増	393

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新増減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
176 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	学力向上推進事業	5,266	5,984	315	0	0	2,945	2,724	「学力向上プロジェクト委員会」において、学識経験者を招聘し伊賀市の学力状況の分析や課題を解決するための適切な方策の提言、研修会を実施します。 また、「学力向上アドバイザー」を各校の要請に応じて派遣することにより、授業改善や若手教員の育成を図るとともに、学力定着面で課題が多く見られる中学校には「標準学力検査」を実施し、生徒の実態に即した授業改善やきめ細かい個別指導に役立てます。 学習状況調査から明らかになった家庭学習時間の不足については、「家庭学習・読書の手引き」を作成し、学校・家庭・地域が一体となった取組を実施します。 <財源> 国：デジタル田園都市国家構想交付金 その他：ふるさと応援基金繰入金 ほか	増	395
177 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	特別支援教育充実事業	757	781	0	0	0	0	781	障がい又は発達に課題のある児童生徒及び幼児に対し、専門的な立場から就学及び教育支援を行います。また、児童生徒一人ひとりの多様な課題に応えられるよう、教育支援員を各校に配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うとともに、支援体制の充実を図ります。	増	395
178 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	地域とともに学校マニフェスト推進事業	13,365	13,352	700	700	0	0	11,952	「学校マニフェストの推進に係る事業」と「地域学校協働活動に係る事業」の二つを柱にし、事業を推進します。 「学校マニフェストの推進に係る事業」では、学力向上・人権教育・キャリア教育の推進を核とした学校マニフェストを具体的に推進します。また、学校関係者評価に基づき、課題解決に向けて地域にも学校運営に参画してもらった仕組みの構築に取り組みます。 「地域学校協働活動に係る事業」については、課題に応じて各学校を支援する学校支援地域本部の活動を活性化し、学校と地域がともに子どもたちの教育に関わる体制の構築に取り組みます。 <財源> 国：地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 県：地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	減	397
179 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	部活動指導員配置促進事業	3,855	4,107	1,364	1,364	0	0	1,379	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を「部活動指導員」として該当校に配置し、部活動を担当する教員の支援を行います。 令和8年度末を目途に休日の部活動を地域移行していくことを基本とする国の意向を踏まえ、令和6年度から段階的に地域移行を進めてための支援体制整備事業経費を負担します。 <財源> 国：部活動地域移行支援体制整備補助金、教育支援体制整備事業費補助金 県：部活動地域移行支援体制整備補助金、教育支援体制整備事業費補助金	増	397
180 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	児童生徒指導経費	読書活動推進事業	0	1,058	0	1,058	0	0	0	三重県が実施する「本を読もう！読書活動推進事業」を令和5年度に受託したことをはじまりに読書活動推進校として実践モデル校を2校（上野東・府中小学校）設定し、次の事業に取り組むことにより市内小学校全体に読書活動の推進を図ります。 ①読書活動に係る学校図書館活用アドバイザーを派遣、②家庭・地域との連携による読書活動の取組、③その他、地域の実態や課題に応じた特色ある読書活動の取組 <財源> 県：本を読もう読書活動推進事業委託金	新	397
181 教育委員会事務局教育総務課	教育費 教育総務費	情報化教育推進経費	情報化教育推進経費	104,528	192,798	4,900	0	0	0	187,898	市内小中学校、教育委員会、教育研究センターを結ぶ学校教育ネットワーク（校務系、学習系）システム、教職員が使用する校務用情報機器の維持管理、GIGA端末保守サポート等を行い、学校教育に最適なICT環境を整えます。 <財源> 国：公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	増	399
182 教育委員会事務局学校教育課	教育費 教育総務費	伊賀市教育研究センター経費	伊賀市教育研究センター管理運営経費	5,266	14,463	0	0	0	748	13,715	伊賀市教育の中核的な施設として教職員等の教育関係者の研修を実施し、教育関係者の指導力の向上を図ります。また、教育問題の解明、教育についての基礎的・実証的な調査研究を行い、学校・保護者・地域・教育行政へ情報提供するとともに学校教育活動に対し様々な支援を行い教育活動の振興を図ります。 <財源> その他：教育研究センター使用料、電気ガス等使用料 ほか	増	401

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
183 教育委員会事務局教育総務課	教育費 小学校費	学校管理経費	スクールバス運転管理及び維持経費	133,919	176,447	11,823	0	0	82,312	82,312	スクールバス運行に係る運転管理及び維持管理経費です。 <財源> 国：へき地児童生徒援助費等補助金 その他：ふるさと応援基金繰入金	増	405
184 教育委員会事務局教育総務課	教育費 小学校費	学校管理経費	遠距離通学者等通学経費	1,192	879	0	0	0	879	0	遠距離通学者等に対する通学補助として、路線バス、行政バスの定期代を負担します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	減	407
185 教育委員会事務局教育総務課学校施設室	教育費 小学校費	施設整備事業	施設改修事業	74,637	30,482	0	0	0	0	30,482	良好な学習環境を維持するため、経年劣化等による施設の改修を計画的に行います。 空調設置工事、トイレ改修工事、屋内運動場照明LED化工事、遊具更新工事、消防設備工事等を行います。	減	407
186 教育委員会事務局学校教育課	教育費 小学校費	教育振興経費	就学奨励費	19,125	17,180	1,950	0	0	0	15,230	経済的理由により就学困難な児童に対し、全ての児童が義務教育を円滑に受けられるよう、準要保護者認定基準に学用品費・学校給食費等を給付します。また、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に入級する学齢児童の特別な事情を考慮し、経済的負担の軽減と特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者が負担する経費の一部を支給します。 <財源> 国：特別支援教育就学奨励費補助金、要保護児童援助費補助金	減	409
187 教育委員会事務局教育総務課	教育費 中学校費	学校管理経費	スクールバス運転管理及び維持経費	89,323	114,027	0	0	0	57,013	57,014	スクールバス運行に係る運転管理及び維持管理経費です。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	411
188 教育委員会事務局教育総務課	教育費 中学校費	学校管理経費	遠距離通学者等通学経費	4,470	4,601	0	0	0	4,601	0	遠距離通学生徒等に対して補助を行います。また、路線バス、行政バス、伊賀鉄道の定期代を負担します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	413
189 教育委員会事務局教育総務課学校施設室	教育費 中学校費	施設整備事業	施設改修事業	56,952	19,806	0	0	0	0	19,806	良好な学習環境を維持するため、経年劣化等による施設の改修を計画的に行います。 校舎改修のための設計業務、空調設備設置工事、消防設備工事、設備修繕工事等を行います。	減	415
190 教育委員会事務局学校教育課	教育費 中学校費	教育振興経費	就学奨励費	22,686	20,951	1,691	0	0	0	19,260	経済的理由により就学困難な児童に対し、全ての児童が義務教育を円滑に受けられるよう、準要保護者認定基準に学用品費・学校給食費等を給付します。また、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に入級する学齢児童の特別な事情を考慮し、経済的負担の軽減と特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者が負担する経費の一部を支給します。 <財源> 国：特別支援教育就学奨励費補助金、要保護児童援助費補助金	減	417
191 健康福祉部保育幼稚園課	教育費 幼稚園費	園管理経費	園管理経費	8,474	14,076	0	750	0	2,861	10,465	公立幼稚園に係る管理運営及び事務経費です。 子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立幼稚園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行います。 <財源> 県：公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助金 その他：子育て支援基金繰入金、幼稚園預かり保育利用料、児童副食材料費徴収金 ほか	増	419
192 教育委員会事務局生涯学習課	教育費 社会教育費	社会教育推進経費	成人式開催経費	2,470	2,816	0	0	0	2,816	0	新成人の前途を祝福し、激励するための催し（式典）を行います。そこでは、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発します。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	増	423
193 教育委員会事務局文化財課	教育費 社会教育費	文化財保存経費	文化財保存事業	7,450	6,153	0	0	0	6,153	0	文化財の適正な管理と保護活用を図ることを目的として、所有者等が行う文化財の保護活動に必要な経費に対して補助金を交付します。 <財源> その他：文化振興基金繰入金	減	429

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
194 教育委員会事務局文化財課	教育費 社会教育費	文化財保存整備事業	歴史的風致維持向上 計画進捗管理事業	1,246	2,817	0	0	0	606	2,211	・伊賀市におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動と、その活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境の維持及び向上を図るために策定した「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、計画の進捗管理を行います。 ・歴史まちづくり積極的に取り組む都市の首長が一堂に会し、今後の歴史まちづくりの展望を話し合う「中部歴史まちづくりサミット」が伊賀市で開催されるため、会場として開催に係る経費を支出します。 <財源> その他：森林環境譲与税基金繰入金	増	431
195 教育委員会事務局文化財課	教育費 社会教育費	文化財保存整備事業	国史跡伊賀国庁跡保存 整備事業	5,803	26,557	13,260	1,856	10,200	0	1,241	「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、保存整備工事を行います。 <財源> 国：伊賀国庁跡保存整備事業補助金 県：伊賀国庁跡保存整備事業補助金 地方債：文化財保存事業（一般補助施設整備等事業債）	増	431
196 教育委員会事務局文化財課	教育費 社会教育費	文化財保存整備事業	入交家住宅保存修理 事業	0	15,472	0	5,414	0	0	10,058	県指定有形文化財（建造物）入交家住宅の主屋躯体と茅葺屋根を保存し、江戸期の武家屋敷の景観を維持するため、茅葺屋根の修理を行います。 <財源> 県：入交家住宅保存修理事業補助金	新	433
197 教育委員会事務局文化財課	教育費 社会教育費	文化財保存整備事業	史跡上野城跡保存活用 計画策定事業	0	264	0	0	0	0	264	1995（平成7）年に史跡上野城跡保存管理計画が策定されたが、史跡地全体の樹木の繁茂、経年による高石垣・天守台のすみ・草木の繁茂、伊賀文化産業城の耐震不足、壺みが保存上の課題となっていることから、城郭以外の文化財建造物と歴史的建造物の活用やそれに対応した整備など、時代の変化とともに生じた課題に対応した「史跡上野城跡保存活用計画」を策定します。	新	433
198 教育委員会事務局生涯学習課	教育費 社会教育費	同和教育研究推進事業	同和教育研究推進事業	8,407	9,076	0	0	0	0	9,076	不合理な部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえて積極的な啓発活動事業を推進します。 同和教育・人権啓発を市民との協働で推進するために、人権同和教育研究活動事業を伊賀市人権同和教育研究協議会（伊賀市同研）へ委託しています。	増	435
199 教育委員会事務局生涯学習課	教育費 社会教育費	青少年健全育成事業	青少年健全育成事業	3,897	4,072	0	0	0	0	4,072	青少年の健全育成を図るため、輝け！いが子憲章の周知啓発、青少年健全育成団体への補助・支援、青少年育成研修の実施、青少年非行防止のための啓発を実施します。	増	437
200 教育委員会事務局生涯学習課	教育費 社会教育費	青少年健全育成事業	放課後子ども教室推進 事業	2,334	5,330	1,776	1,776	0	478	1,300	安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を確保し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進します。 <財源> 国：放課後子ども教室推進事業費補助金 県：放課後子ども教室推進事業費補助金 その他：子育て支援基金繰入金	増	437
201 教育委員会事務局生涯学習課	教育費 社会教育費	青少年健全育成事業	学校支援地域本部推進 事業	575	575	100	100	0	0	375	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身につけにくく小・中学生を対象に、地域の幅広い協力（大学生などの地域住民、元教員、NPOなどの民間教育者）を得て、「地域未来塾」を開講し学習支援を行います。 <財源> 国：地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 県：地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	増減 無し	439

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
202	教育委員会事務局上野図書館 教育費 社会教育費	図書館管理経費	図書館管理経費	87,591	92,403	0	0	0	9,517	82,886	図書館利用及び、読書推進のための事業を実施するための経費です。 また、各種基金を活用し、図書の実用を努めます。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金、環境保全基金繰入金、子育て支援基金繰入金、森林環境贈与税基金繰入金 ほか	増	441
203	教育委員会事務局上野図書館 教育費 社会教育費	図書室運営管理経費	図書室運営管理経費	19,686	17,769	0	0	0	3	17,766	いがまち図書室、島ヶ原図書室、大山田図書室、青山図書室の運営経費及び阿山図書室の閉館に伴う移転経費です。 <財源> その他：弁償金	減	443
204	教育委員会事務局上野図書館 教育費 社会教育費	移動図書館運営管理経費	移動図書館運営管理経費	0	17,171	0	0	0	17,171	0	図書館が担う図書サービスを補充・拡大させ、図書館から離れた地域の住民等へ図書サービスを届けることを目的とした移動図書館の運行準備として、車両等の整備を進めます。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金	新	445
205	教育委員会事務局寺田教育集会所 教育費 社会教育費	教育集会所事業	寺田教育集会所施設改修事業	0	2,742	0	0	0	0	2,742	寺田市民館・寺田教育集会所施設の汚水処理設備改修工事を行います。 (寺田市民館との面積割による按分)	新	449
206	企画振興部スポーツ振興課 教育費 保健体育費	スポーツ活動振興事業	スポーツ活動振興事業	30,181	24,250	0	0	0	24,250	0	「伊賀上野シティアマゾン」「伊賀市民スポーツフェスティバル」などのスポーツ大会事業を開催するとともに、スポーツ人口の拡大と競技力向上や、スポーツ活動を通じて青少年健全育成に取組みます。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金、海洋センター助成金、日・独親善少年サッカー交流基金利子	減	453
207	教育委員会事務局教育総務課 教育委員会事務局学校教育課 教育費 保健体育費	学校給食管理経費	学校給食管理経費	165,943	154,839	0	9,000	0	142,184	3,655	安全・安心な学校給食を提供するため、調理環境の整備を行います。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るため、市立小中学校の給食費無償化を行います。 (自校給食分) <財源> 県：みえ子ども・子育て応援総合補助金 その他：ふるさと応援基金繰入金、教職員等給食費本人負担金 ほか	減	455
208	教育委員会事務局いがっこ給食センター夢 教育委員会事務局いがっこ給食センター元気 教育費 保健体育費	学校給食管理経費	給食センター管理運営経費	569,033	627,427	0	0	0	235,607	391,820	市内小学校12校及び中学校9校へ給食を提供するために必要な管理運営経費です。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るため、市立小中学校の給食費無償化を行います。 <財源> その他：ふるさと応援基金繰入金、教職員等給食費本人負担金	増	455
209	教育委員会事務局教育総務課学校施設室 教育費 保健体育費	小学校給食センター建設事業	小学校給食センター建設事業	4,967	37,884	0	0	0	0	37,884	令和7年度より久米小学校、島ヶ原小学校、青山小学校がいがっこ給食センター元気からの給食受け入れとなるため、配送に対応できる給食室への改修を行います。	増	457
210	企画振興部スポーツ振興課 教育費 保健体育費	体育施設整備事業	体育施設整備事業	193,851	9,282	0	0	0	0	9,282	伊賀市スポーツ施設再編・整備計画に基づき、施設の長寿命化や利用しやすい環境づくりを行います。 博愛体育館解体工事に伴う近隣家屋等調査（事後調査）を行います。	減	459

《別冊》 令和6年度 特別会計・企業会計 主要事業一覧

【歳出】

(単位：千円)

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

1	健康福祉部保険年金課	総務費 総務管理費	一般管理費	一般管理費	39,584	56,341	0	7,760	0	74	48,507	国民健康保険被保険者証の交付、レセプト点検等に係る事務経費です。 <財源> 県：保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分 その他：保険給付費支払準備基金利子	増	21
2	健康福祉部保険年金課	保険給付費 療養諸費	一般被保険者療養 給付費	一般被保険者療養 給付費	5,661,636	5,605,020	0	5,605,020	0	0	0	一般被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。 <財源> 県：保険給付費等交付金（普通交付金）	減	25
3	健康福祉部保険年金課	保険給付費 高額療養費	一般被保険者高額 療養費	一般被保険者高額 療養費	753,094	782,960	0	782,960	0	0	0	一般被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。 <財源> 県：保険給付費等交付金（普通交付金）	増	27
4	健康福祉部保険年金課	保険給付費 出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金	16,800	22,500	0	0	0	15,000	7,500	被保険者の出産による出産育児一時金を支払います。 <財源> その他：出産育児一時金等繰入金	増	27
5	健康福祉部保険年金課	保険給付費 葬祭諸費	葬祭費	葬祭費	7,050	6,250	0	0	0	0	6,250	被保険者の死亡による葬祭費を支払います。	減	29
6	健康福祉部保険年金課	国民健康保険事 業費納付金 医療給付費分	一般被保険者医療 給付費分	一般被保険者医療 給付費分	1,491,520	1,507,490	0	104,820	0	0	1,402,670	一般被保険者の医療給付費に係る納付金を支払います。 <財源> 県：保険給付費等交付金（特別交付金） 繰入金（2号分） 保険給付費等交付金（特別交付金） 特別調整交付金分	増	29
7	健康福祉部保険年金課	国民健康保険事 業費納付金 後期高齢者支援 金等分	一般被保険者後期 高齢者支援金等分	一般被保険者後期 高齢者支援金等分	554,653	525,612	0	0	0	0	525,612	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る納付金を支払います。	減	29
8	健康福祉部保険年金課	国民健康保険事 業費納付金 介護納付金分	介護納付金分	介護納付金分	149,972	149,972	0	0	0	0	149,972	介護保険料に係る納付金を支払います。	増減 無し	29
9	健康福祉部保険年金課	保健事業費 特定健康診査等 事業費	特定健康診査等事 業費	特定健康診査等事 業費	97,050	90,444	0	64,749	0	0	25,695	40歳以上から74歳までを対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施します。 <財源> 県：特定健康診査等負担金、保険給付費等交付金（特別交付金） 保険者努力支援分、保険給付費等 交付金（特別交付金） 特別調整交付金分	減	29
10	健康福祉部保険年金課	保健事業費 保健事業費	保健衛生普及費	保健衛生普及費	32,805	36,254	0	0	0	0	36,254	人間ドックや脳ドック、医療費通知などの経費です。	増	31

【国民健康保険事業特別会計（直営診療所施設勘定診療所費）】

11	健康福祉部保険年金課国民健康 保険阿波診療所	総務費 施設管理費	一般管理費	一般管理費	5,467	5,304	0	0	0	5,304	0	診療所の運営に係る一般管理経費です。 <財源> その他：へき地診療所運営補助等繰入金	減	49
----	---------------------------	--------------	-------	-------	-------	-------	---	---	---	-------	---	--	---	----

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
12 健康福祉部保険年金課国民健康保険阿波診療所	医療費 医療費	医薬品衛生材料費	医薬品衛生材料費	27,600	26,400	0	0	0	0	26,400	医療行為に伴う医薬品、医薬材料等の購入経費です。	減	53
13 健康福祉部保険年金課国民健康保険阿波診療所	医療費 医療費	医薬諸費	医薬諸費	1,108	1,042	0	0	0	0	1,042	臨床検査の委託経費、医療従事職員に対するX線被曝線量の検査経費及び感染性医療廃棄物等の処理経費です。	減	53

【駐車場事業特別会計】

14 財務部管財課 地域連携部伊賀支所 地域連携部島ヶ原支所	駐車場事業費 駐車場事業費	駐車場事業費	駐車場事業費	42,789	43,743	0	0	0	0	43,743	市内の駐車場需要に対応し、円滑な道路交通の確保を図ること及び鉄道乗降客の利便性向上のため、駐車場法並びに都市公園法に基づく駐車場を設置し運営を行います。	増	13
--------------------------------------	------------------	--------	--------	--------	---------------	---	---	---	---	--------	--	---	----

【介護保険事業特別会計】

15 健康福祉部介護高齢福祉課 健康福祉部地域包括支援センター	総務費 総務管理費	一般管理経費	一般管理経費	69,787	71,584	0	0	0	40,666	30,918	第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の実施、介護保険法制度改正に伴うシステム改修等の介護保険事業に係る経費です。 高齢者や聴覚障がい者への説明を円滑に行うため、マイクの音声ディスプレイに映し出す字幕表示ディスプレイを、介護高齢福祉課の窓口を導入します。 <財源> その他：保険料、支払基金交付金（重層的支援体制整備事業分）ほか	増	19
16 健康福祉部介護高齢福祉課	総務費 徴収費	賦課徴収経費	賦課徴収経費	15,675	14,557	0	0	0	0	14,557	介護保険料の賦課徴収業務に係る事務経費です。	減	21
17 健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 介護サービス等 諸費	居宅介護サービス 給付費	居宅介護サービス 給付費	3,500,000	3,500,000	825,262	520,903	0	1,682,932	470,903	要介護認定者が有する能力に応じて生活できるよう、訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の居宅介護サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。 <財源> 国、県、その他：介護・介護予防サービス等諸費分	増減 無し	25
18 健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 介護サービス等 諸費	地域密着型介護 サービス給付費	地域密着型介護 サービス給付費	911,000	1,058,000	249,466	157,461	0	508,726	142,347	要介護認定者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス等を実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。 <財源> 国、県、その他：介護・介護予防サービス等諸費分	増	27
19 健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 介護サービス等 諸費	施設介護サービス 給付費	施設介護サービス 給付費	4,000,000	4,000,000	943,157	595,317	0	1,923,351	538,175	要介護の状態に応じて、介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院に入所している者に、入浴・排泄・食事等の日常生活・機能訓練等の施設サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。 <財源> 国、県：介護・介護予防サービス等諸費分 その他：介護・介護予防サービス等諸費分、介護給付費準備基金繰入金	増減 無し	27
20 健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 介護サービス等 諸費	居宅介護サービス 計画給付費	居宅介護サービス 計画給付費	441,812	440,972	103,976	65,629	0	212,036	59,331	要介護認定者が居宅サービス等の適切な利用ができるよう、心身の状態や置かれている環境、家族の希望等を勘案し、居宅サービス計画等を居宅介護支援事業所等が作成した場合に給付します。 <財源> 国、県、その他：介護・介護予防サービス等諸費分	減	27
21 健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 介護予防サービス 等諸費	介護予防サービス 給付費	介護予防サービス 給付費	155,380	165,372	38,993	24,612	0	79,517	22,250	要支援認定者が有する能力に応じて生活できるよう、介護予防訪問看護・介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。 <財源> 国、県、その他：介護・介護予防サービス等諸費分	増	29

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
22	健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 介護予防サー ビス等諸費	介護予防サー ビス 計画給付費	41,252	43,790	10,326	6,517	0	21,056	5,891	要支援認定者のケアプランの策定、サービス提供事業者との連絡調整などのケアマネジメント費用を給付します。 <財源> 国、県、その他：介護・介護予防サービス等諸費分	増	29
23	健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 高額介護サー ビス等費	高額介護サー ビス 費	204,579	197,610	46,594	29,410	0	94,592	27,014	要介護認定者が介護サービスを利用した際、1か月に利用者が支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に、申請に基づき超過した分を支給します。 <財源> 国：高額・特定入所者介護サービス等諸費分、高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分 県：高額・特定入所者介護サービス等諸費分 その他：高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、高額・特定入所者介護サービス等諸費分	減	31
24	健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 高額医療合算介 護サービス等費	高額医療合算介 護サー ビス費	33,949	30,244	7,131	4,501	0	14,477	4,135	要介護認定者の医療及び介護サービス利用者負担額の年間の合計額が一定の上限額を超えた場合に、利用者に対しその超過した分を支給します。 <財源> 国：高額・特定入所者介護サービス等諸費分、高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分 県：高額・特定入所者介護サービス等諸費分 その他：高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、高額・特定入所者介護サービス等諸費分	減	31
25	健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 市町村特別給付 費	介護用品等給付費	25,200	25,200	8,158	0	0	17,042	0	要介護認定を受けた者に対して、介護用品（紙おむつ等）の購入費の一部を給付することにより、要介護者及びその家族の経済的負担を軽減し、要介護者の在宅生活の継続を図ります。 <財源> 国：保険者機能強化推進交付金 その他：市町村特別給付費分	増減 無し	31
26	健康福祉部介護高齢福祉課	保険給付費 特定入所者介 護サー ビス等費	特定入所者介 護サー ビス給付費	344,887	319,081	75,233	47,489	0	152,739	43,620	低所得の要介護認定者が施設でサービスを利用した際、食費・居住（滞在）費の基準費用額と負担限度額との差額を給付します。 <財源> 国：高額・特定入所者介護サービス等諸費分、高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分 県：高額・特定入所者介護サービス等諸費分 その他：高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、高額・特定入所者介護サービス等諸費分	減	33
27	健康福祉部介護高齢福祉課	地域支援事業費 包括的支援事 業・任意事業費	地域自立生活支 援事 業	23,085	22,549	8,681	4,341	0	5,186	4,341	高齢者が住み慣れた地域で在宅生活の継続を可能にするため、調理買物が困難な世帯への配食サービスと安否確認を行います。また、単身高齢者等の急病、緊急時に対応するための見守り事業として緊急通報装置を設置します。 <財源> 国、県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分 その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分	減	33
28	健康福祉部介護高齢福祉課	地域支援事業費 包括的支援事 業・任意事業費	家族介護支援事業	2,642	2,879	1,108	554	0	663	554	高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図ります。 <財源> 国、県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分 その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分	増	33
29	健康福祉部介護高齢福祉課	地域支援事業費 包括的支援事 業・任意事業費	成年後見制度利用 支援事業	3,289	3,186	1,219	609	0	749	609	認知症などの理由で判断能力が不十分な方が成年後見制度を円滑に利用できるような支援すること、自己決定権を尊重し、身上保護を重視した尊厳のある生活を送ることができるように支援します。 <財源> 国、県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分 その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分、成年後見申立費用負担金	減	35

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	新增減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
30 健康福祉部地域包括支援センター	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	認知症支援事業	10,057	9,950	4,349	1,915	0	1,771	1,915	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護のネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を図り、普及啓発を行います。 <財源> 国：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 介護保険保険者努力支援交付金 県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分	減	35
31 健康福祉部介護高齢福祉課	地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	198,174	191,574	58,094	23,979	0	85,561	23,940	要支援者等が訪問型・通所型サービスを利用した際の、利用者負担額以外を給付します。 <財源> 国：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 介護保険保険者努力支援交付金 県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）分 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）ほか	減	39
32 健康福祉部地域包括支援センター	地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	5,530	5,395	1,634	674	0	2,413	674	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントを実施します。 地域包括支援センターの専門職が、利用者のアセスメントを行い、機能の維持向上を目指して、自立した生活が継続できるように支援を行います。 <財源> 国：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 介護保険保険者努力支援交付金 県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）分 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	減	39
33 健康福祉部介護高齢福祉課 健康福祉部地域包括支援センター	地域支援事業費 一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	介護予防普及啓発事業費	9,428	8,868	2,591	1,063	0	3,783	1,431	高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく健康で生き生きとした生活を送れるよう支援を行います。 <財源> 国：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 介護保険保険者努力支援交付金 県：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） その他：地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）分 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）ほか	減	41
34 健康福祉部地域包括支援センター	介護予防支援事業費 介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	14,196	15,703	0	0	0	15,703	0	地域包括支援センターが、介護保険法による指定介護予防事業所として、要支援1・2認定者の介護予防プランを作成します。その業務の一部を、市内の居宅介護支援事業所に委託しています。 <財源> その他：介護予防支援手数料 ほか	増	43

【サービスエリア特別会計】

35 産業振興部商工労働課	総務費 一般管理費	施設管理経費	施設管理経費	7,469	8,210	0	0	0	90	8,120	道の駅いがの管理を行い、名阪国道利用者に快適な休憩と質の高いサービスの提供を行うとともに、伊賀市の地域資源情報の発信拠点として幅広く活用します。 <財源> その他：サービスエリア施設管理基金利子	増	13
---------------	--------------	--------	--------	-------	-------	---	---	---	----	-------	---	---	----

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			

【後期高齢者医療特別会計】

36	健康福祉部保険年金課	総務費 総務管理費	一般管理経費	一般管理経費	1,560	6,781	0	0	0	559	6,222	75歳以上（65歳以上の一定の障がい者を含む）の後期高齢者医療制度に係る資格・給付関係の申請・届出の受付業務や交付などの窓口業務を行います。また、高齢者の保健事業について、介護の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施します。 <財源> その他：三重県後期高齢者医療広域連合委託金	増	15
37	健康福祉部保険年金課	総務費 徴収費	徴収経費	徴収経費	4,357	5,522	0	0	0	0	5,522	後期高齢者医療の被保険者から保険料を徴収するため、納入通知書の発送、収納管理などを行います。	増	17
38	健康福祉部保険年金課	後期高齢者医療 広域連合納付金 後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広 域連合納付金	後期高齢者医療広 域連合納付金	1,324,526	1,505,355	0	0	0	1,435,472	69,883	後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金、市町負担金を納付します。 <財源> その他：保険料（現年度分、滞納繰越分）、保険基盤安定繰入金 ほか	増	17

【病院事業会計】

39	総合市民病院	資本的支出	建設改良費	医療器械及び器具費	143,000	125,400	0	0	125,400	0	0	より質の高い高度な医療を提供できるよう、医療機器整備を行います。 <財源> 地方債：公営企業債	減	34
40	総合市民病院	資本的支出	建設改良費	その他建設改良費	195,327	193,761	0	0	193,700	0	61	エレベータ、空調などの施設改修を行います。 <財源> 地方債：公営企業債	減	34

【水道事業会計】

41	上下水道部	資本的支出	建設改良費	原水及び浄水施設費	176,669	228,818	0	0	115,900	0	112,918	安全で安心な水道水を供給するため、浄水場等の施設・設備の更新を行います。（阿保浄水場ろ過機更新工事、山畑配水池流入電動弁設置工事はか） <財源> 地方債：公営企業債	増	32
42	上下水道部	資本的支出	建設改良費	配水及び給水施設費	665,244	301,316	0	0	146,000	73,207	82,109	安全で安心な水道水を供給するため、水道管の更新及び耐震化を行います。 （配水管耐震化工事（川西工区、上野小玉町他工区ほか）、伊賀上野橋送配水管移設詳細設計業務ほか） <財源> 地方債：公営企業債 その他：工事負担金、一般会計繰入金	減	32

【下水道事業会計】

43	上下水道部	資本的支出	建設改良費	管路建設改良費	255,748	250,886	97,856	0	113,889	0	39,141	府中第1地区農業集落排水の公共樹真空弁ユニット及び通報装置更新工事と西高倉・西山地区農業集落排水統廃合に伴う管路接続工事等を行います。 <財源> 国：地方創生汚水処理施設整備推進交付金 地方債：公営企業債	減	32
----	-------	-------	-------	---------	---------	----------------	--------	---	---------	---	--------	---	---	----

所属名	款・項	大事業	中事業	R5予算額	R6予算額	財 源					事業概要	増減	予算書 ページ
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等			
44 上下水道部	資本的支出	建設改良費	処理場建設改良費	287,341	325,324	117,500	0	119,611	20,069	68,144	ストックマネジメント事業として上野新都市浄化センターの機械電気設備更新工事と西高倉地区農業集落排水の処理場機械電気設備更新工事を行います。 <財源> 国：防災・安全交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金 地方債：公営企業債 その他：一般会計繰入金	増	32

【島ヶ原財産区特別会計】

45 地域連携部島ヶ原支所	総務費 総務管理費	一般管理経費	一般管理経費	15,361	11,493	0	0	0	0	11,493	島ヶ原財産区が有する財産の一般管理に要する経費です。財産区有財産を適正に管理するため、管理会制により運営を行っています。	減	13
46 地域連携部島ヶ原支所	財産費 財産造成費	財産区有林造成事業	財産区有林造成事業	5,791	6,993	0	0	0	0	6,993	過去の甚大な被災を踏まえ、島ヶ原財産区森林整備計画に基づき、区有林の造林・保育事業などを実施し、災害に強い山づくりを努めています。 また、林道の小規模な維持修繕等の実施及び林道復旧工事等も実施します。	増	13

【大山田財産区特別会計】

47 地域連携部大山田支所	総務費 総務管理費	一般管理経費	一般管理経費	7,428	7,828	0	0	0	0	7,828	大山田財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による大山田財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も区有林の保護育成のため、巡視を引き続き実施します。	増	13
48 地域連携部大山田支所	財産費 財産造成費	財産区有林造成事業	財産区有林造成事業	4,038	4,085	0	0	0	349	3,736	森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、管理歩道の維持管理に加え、境界刈り、杭打ち、除間伐や撫育管理を行います。 <財源> その他：大山田財産区基金利子	増	15

令和6年2月定例月会議 補正予算の概要
(一般会計補正予算(第10号)等)

《一般会計》

(単位：千円)

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
50,770,805	△ 890,697	49,880,108

今回の補正は、決算見込みによる補正を中心に、国の令和5年度補正予算で措置された事業及び能登半島地震に係る職員派遣関連費用等について補正しています。

＜歳出＞

1. 国の令和5年度補正予算関連費用

【総務費】

・伊賀鉄道活性化促進事業(24,772千円)

上野市駅トイレ電灯幹線工事委託料 2,123千円

伊賀線トイレ改修工事費 22,649千円

(財源)

国：ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金

(予算書：59ページ 所管課：企画振興部交通政策課)

・伊賀鉄道維持管理経費(118,262千円)

鉄道施設・車両設備修繕工事委託料 45,252千円

鉄道施設・車両設備更新工事委託料 73,010千円

(財源)

国：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金、地域公共交通確保維持改善事業補助金

(予算書：59ページ 所管課：企画振興部交通政策課)

2. 能登半島地震に係る職員派遣関連費用

【民生費】

・被災地支援経費(21,045千円)

特殊勤務手当 387千円

時間外勤務手当 14,198千円

旅費 2,547千円

消耗品費 1,589千円 他

(財源)

その他：災害救助費負担金

(予算書：121、123 ページ 所管課：総務部人事課、消防本部消防総務課)

3. 決算見込による補正（主な事業）

【総務費】

・伊賀鉄道活性化促進事業（▲8,856千円）

伊賀鉄道運営費等補助金	9,978千円
伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	1,421千円
伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	▲20,000千円 他

(予算書：59 ページ 所管課：企画振興部交通政策課)

・ふるさと応援事業（▲158,238千円）

ふるさと納税包括プラン業務委託料	▲45,210千円
伊賀市ふるさと応援基金積立金	▲109,498千円 他

(予算書：61、63 ページ 所管課：企画振興部地域創生課)

【民生費】

・住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業（▲42,405千円）

システム開発委託料	▲2,633千円
価格高騰緊急支援給付金（※3万円給付）	▲36,960千円 他

(予算書：97、99 ページ 所管課：健康福祉部生活支援課)

【衛生費】

・出産・子育て応援給付金事業（▲7,324千円）

出産・子育て応援給付金	▲7,324千円
-------------	----------

(予算書：125 ページ 所管課：健康福祉部健康推進課)

・合併処理浄化槽設置及び管理事業（▲36,122千円）

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	▲36,122千円
------------------	-----------

(予算書：129、131 ページ 所管課：上下水道部経営企画課)

・新型コロナウイルスワクチン接種事業（▲191,210千円）

報償費	▲5,240千円
封入封緘業務委託料	▲6,245千円
臨時予防接種業務委託	▲196,979千円
過年度国庫支出金精算返還金	25,258千円 他

(予算書：131 ページ 所管課：健康福祉部健康推進課)

【農林業費】

・土地改良施設維持管理適正化事業（▲23,277千円）

土地改良施設改修工事費 ▲22,367千円

土地改良施設維持管理適正化事業特別賦課金 ▲910千円

（予算書：143 ページ 所管課：産業振興部農村整備課）

・農業生産緊急支援事業（▲6,322千円）

農業生産緊急支援事業補助金（※春肥分） ▲6,322千円

（予算書：145 ページ 所管課：産業振興部農林振興課）

【商工費】

・商工振興経費（▲31,000千円）

L P ガス料金負担軽減支援事業補助金 ▲9,672千円

中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金 ▲21,328千円

（予算書：149 ページ 所管課：産業振興部商工労働課）

【土木費】

・臨時地方道整備事業（▲36,654千円）

道路照明灯改修工事費 ▲36,654千円

（予算書：153 ページ 所管課：建設部道路河川課）

【消防費】

・消防団本部管理経費（▲16,940千円）

消防団員報酬 ▲4,699千円

退職団員報償費 ▲13,308千円

樋門操作点検委託料 1,203千円 他

（予算書：165、167 ページ 所管課：消防本部地域防災課）

【教育費】

・奨学金等支給経費（▲12,026千円）

伊賀市奨学金等 ▲11,833千円

ササユリ奨学金 ▲240千円 他

（予算書：167、169 ページ 所管課：教育委員会事務局教育総務課）

・スクールバス運転管理及び維持経費（▲15,468千円）

運行業務委託料 ▲15,468千円

（予算書：173 ページ 所管課：教育委員会事務局教育総務課）

【各会計補正後予算額対前年度比表】

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	差 引	伸率 (%)
一般会計	49,880,108	47,879,348	2,000,760	4.2
特別会計	21,720,269	21,242,935	477,334	2.2
企業会計	15,716,485	15,049,285	667,200	4.4
財産区	49,000	45,184	3,816	8.4
全会計	87,365,862	84,216,752	3,419,110	3.7